

千葉商科大学 統合報告書 2022

Integrated Report
Chiba University of Commerce

知徳豊かな持続可能社会の実現へ

目次

- 02 はじめに
- 03 データから知る千葉商科大学
- 05 組織概要
- 07 理事長メッセージ
- 09 千葉商科大学の価値創造プロセス
- 11 価値創造の歴史
- 13 学長メッセージ
- 17 中期経営計画について
- 19 第2期中期経営計画の主な重点課題

- 2021年度の主な事業活動
- 23 教育・研究・社会連携
 - 26 — Topics 01 自然エネルギー100%大学
 - 29 — Topics 02 CUC100ワイン・プロジェクト
- 30 学生支援と環境整備
 - 31 — Topics 03 ダイバーシティへの取り組み
- 32 研究支援と環境整備
 - 33 — Topics 04 SDGsに関連する個人研究数
- 34 入試・キャリア
 - 36 — Topics 05 withコロナにおける就職について
- 37 経営基盤
- 39 千葉商科大学附属高校との高大連携
 - 40 — Topics 06 千葉商科大学附属高校
- 41 広報・ブランディング
 - 42 — Topics 07 MIRAI Times

- 43 千葉商科大学の地域・社会ネットワーク
- 45 ガバナンスについて
- 47 財務情報について
- 49 寄付金事業について
- 50 おわりに

はじめに

持続可能な社会を実現するために必要なもの。
それは、いったい何でしょう。

私たちは確信します。世の中をよりよい方向へと変えていくのは、
一人ひとりの「知」と「徳」にほかならないと。

大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、
社会の諸課題を解決する知識と知恵を備えながら、
高い倫理観をもって世の中を導いていく。

そのような豊かな知徳を備えた人材の輩出こそが私たちの使命です。

18歳人口の減少、気候変動などの環境問題、グローバル化の進展、
新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済への影響など、
大学を取り巻く社会経済環境は大きく変化していますが、
千葉商科大学は多様な事業活動を通じて、社会に存在する意義、
社会へ生み出す価値を常に追求しています。

この統合報告書には、そのような本学の姿を、
すべての皆さまに、分かりやすくご理解いただけるようにまとめ、
未来への真摯な思いを込めました。

これからの社会にとって、

千葉商科大学は必要な大学なのか ——
千葉商科大学は信頼できる大学なのか ——

どうぞ厳しい視点でご覧いただければ幸いです。

At a Glance — データから知る千葉商科大学

さまざまな挑戦を続ける本学の事業の一部を、基本情報から研究、教育、就職の分野でご紹介します。

※2021年度実績(一部2022年の情報を含む)

千葉商科大学

2022年度入試
志願者数 **7,875人**
(大学院含む)

学生数
2022年5月1日現在
全学部
合計 **6,424人**

大学	学部 合計	6,175人	
	商経学部	3,632人	人間社会学部 856人
	政策情報学部	565人	国際教養学部 258人
	サービス 創造学部	864人	
大学院	大学院合計	249人	
	商学研究科 修士課程	77人	政策研究科 博士課程 15人
	経済学研究科 修士課程	3人	会計ファイナンス研究科 専門職学位課程 154人

教職員数
2022年5月1日現在
教員554人
職員165人 **719人**

SDGsの取り組みや
活動に積極的だと
思える大学 **34位**
24位
※全国主要457大学を対象

自然エネルギー率(電気)
133.7%
※2021年4月~2022年3月

再生可能エネルギー発電量
4,176千kWh
※2021年4月~2022年3月

太陽光発電パネル数
13,310枚
メガソーラー野田発電所11,642枚、
市川キャンパス1,668枚

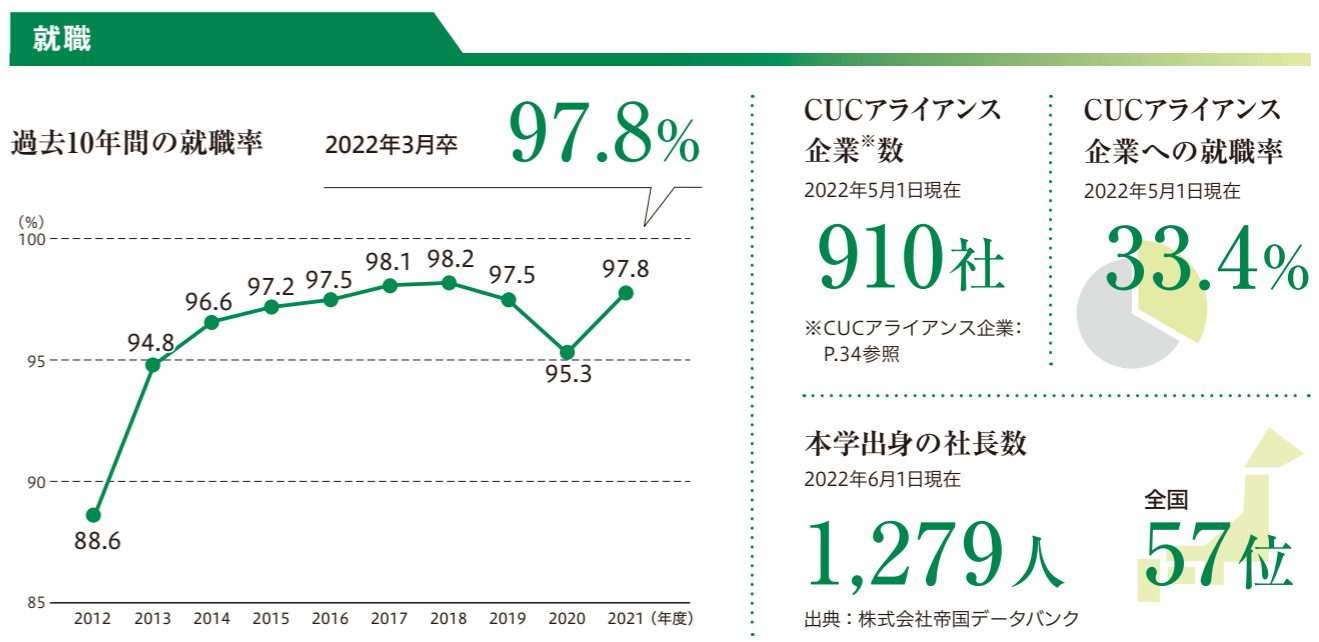
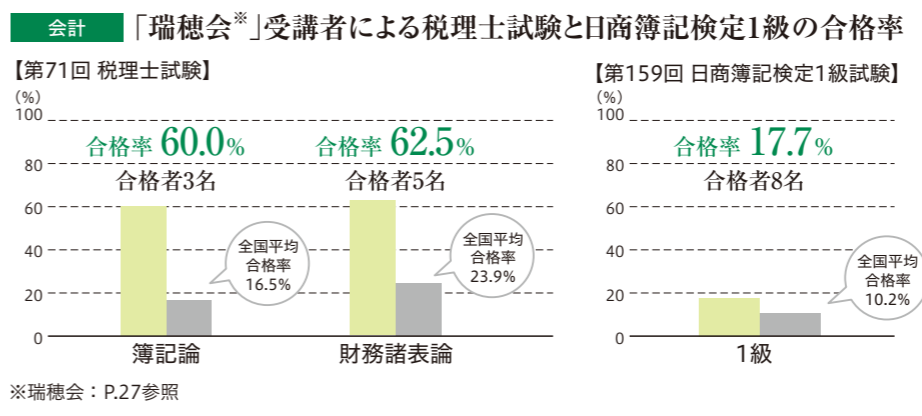
改革力が高い大学
(関東・甲信越地区) **10位**
出典：大学通信「改革力が高い
大学ランキング2021」

学生満足度
2022年3月卒業時アンケートより
※「満足している」「どちらかと言え
ば満足している」の合計 **93.6%**

研究
科学研究費採択件数/採択金額
34件/2,795万円
採択件数：本学に所属する研究者が研究代表者を務める課題数

採択件数の変化
2014年 16件
2021年 34件
7年で18件増

教育

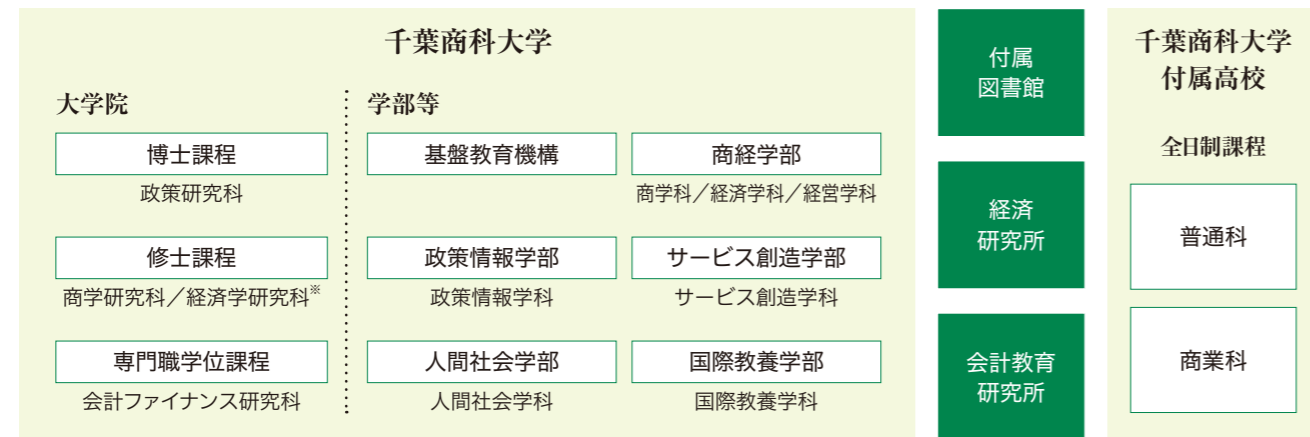


About CUC — 組織概要

千葉商科大学 (Chiba University of Commerce) は、1928 (昭和3) 年に文学博士 遠藤隆吉によって創立された巣鴨高等商業学校を前身とし、2028年には創立100周年を迎えます。

遠藤博士は、退廃した商業道徳を正すために武士的精神の注入を商業教育の基本に据え、学問においては社会に役立つ実学を、人間形成においては「治道家(大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者)」の育成を教育理念とする学校を開学しました。戦後の学制改革で4年制大学となって以降は、商経学部に加え、2000年に政策情報学部、その後、サービス創造学部、人間社会学部、国際教養学部を相次いで開設しました。現在は5学部7学科、大学院博士課程1研究科、修士課程1研究科および専門職学位課程1研究科を擁する社会科学系の総合大学として発展しています。

学校法人千葉学園 学校法人千葉学園は、千葉商科大学および千葉商科大学附属高校を経営する学校法人です。



*2020年度入試より募集停止
2020年4月、大学院修士課程の3研究科(商学・経済学・政策情報学)を商学研究科商学専攻修士課程に改編

附属機関

附属図書館

約62万冊の蔵書と約2,700種を超える雑誌、新聞、およびマイクロフィルムを所蔵する、本学の知の中核ともいえる施設です。



経済研究所

本学が設置する学部の学問分野に関連する諸事項の調査、研究、研修、教育を行い、地域社会の発展に寄与することを目的とした研究所です。

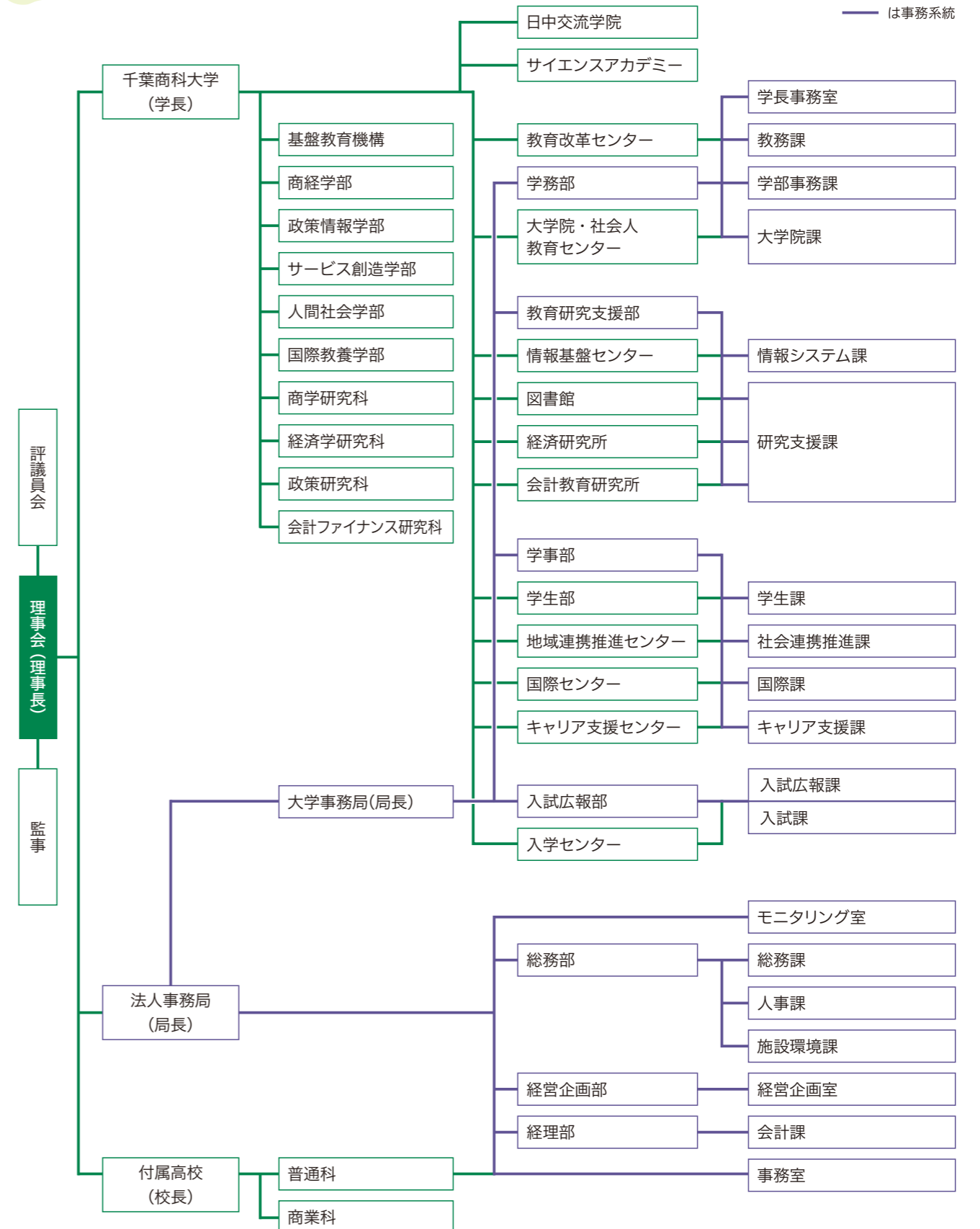


会計教育研究所

簿記・会計教育ならびに商業教育に関する調査、研究、研修などを行い、本学および社会における会計教育の発展と会計士の育成に寄与することを目的とした研究所です。



学校法人千葉学園の組織 (2022年10月1日現在)



理事長メッセージ

10年後、20年後も、 社会が必要とする 千葉商科大学で あり続けるために。

学校法人 千葉学園 理事長

内田 茂男

大学に中・長期経営計画を取り入れ、 研究・教学体制の全面的・全学的 改革へ

2021年度は、大学を取り巻く社会経済環境が足元から大きく変わりはじめていることを実感させる年でした。新型コロナウイルスの感染症拡大は2年を経過しても収束する気配を見せず、2022年2月には、ロシアが主権国家であるウクライナに一方的に攻め込んだのです。これによって冷戦崩壊後30年におよんだグローバル経済の繁栄時代は終わったと見るべきでしょう。

加えて、日本の人口減少が現実的に大学経営を圧迫する局面に入ってきました。ここ10年ほどは、ほぼ横ばいで推移した18歳人口が2018年を境に減りはじめています。厚生労働省によりますと、2021年の出生数は81万人でした。18年後には、この層が大学受験者の中核になるわけです。現在の受験者層の出生数は115万人前後ですから30%強も減るのです。このような厳しい外部環境、とりわけ国内市場が長期的に縮小する環境のもとで健全な経営を維持するにはどうすべきか。このことが大学経営に課された最大の課題だと考えます。

千葉商科大学は2014年度に経営計画をスタートさせました。民間企業では当たり前になっていましたが、当時、中・長期計画を作成している大学は極めて少なかったと思います。本学は90年代初期に17,000人の応募者を集めたことがありました。ところがその後、長期にわたって低迷し、2013年度には2,500人にまで落ち込んでしまいました。この結果、計画初年度の2014年度には全学で入学定員を確保できず、大幅な赤字決算を余儀なくされました。経営計画の策定は待ったなしだったのです。

計画でめざすべき千葉商科大学の将来像は、第1期中期経営計画に合わせて掲げた「CUC Vision 100—千葉商科大学創立100周年(2028年)に向けた将来構想—」で「社会が必要とする大学となる」と定め、6つの具体的ビジョンを明示しました。社会的に存在意義がある大学、社会的価値を生む大学になろうという経営の意思を示したのです。

第1期中期経営計画(2014—2018年度)では、そのための基礎固めとして、入学者確保、離籍率低下、就職率引き上げを最重要目標に掲げました。加えて「やってみるといふ学び方」をキャッチフレーズにアクティブ・ラーニング^{*}など千葉商科大学の学びの特徴を社会に広くアピールした結果、大学のブランド価値が大きく向上しました。志願者数も週刊誌で話題になるほど増加し、

財務基盤も強化されました。大学にとって本業である教育事業で黒字を確保できるようになったのです。

この間、教学改革も理事会のもとで経営計画として行われました。学部教育では膨らみ過ぎた科目数(コマ数)の整理・削減(約30%削減)、本学学生として学部共通で学ぶべき基盤教育科目の設定、その運営母体である基盤教育機構の設置を実現させました。さらに大学院では修士課程の3研究科を1研究科に再編し、効率化を図ることにしました。

2019年度にはじまった第2期中期経営計画では、創設者の建学の理念を土台に「社会が必要とする大学」への道筋をより鮮明に描くことにしました。本学の創設者、遠藤隆吉は高い倫理観をもって社会をリードする実業人(遠藤隆吉の言葉で「治道家」^{ちどうか})の育成を建学の精神に掲げました。世界中がバブル景気に狂奔し、利益至上主義が蔓延していた本学創設当時の1920年代と同様、利己主義が目立つ現在の社会状況に照らし、この「遠藤精神(遠藤イズム)」が本学の研究・教育を貫くバックボーンであることをより明確に掲げる必要があると判断したからです。

その上で今後の社会変化の方向性を見据え、計画の重点戦略を「IST戦略」としました。IはInformation、SはSustainability、TはTrustの頭文字で、情報社会をリードし、持続可能な社会の実現に貢献し、社会に信頼される人材を育成するということです。10年後、20年後に向けての社会のメガトレンドは、このようなキーワードで表現できると考えました。

この第2期中期経営計画は、本格的実施に入ろうとした段階でコロナ禍に見舞われました。現在、「サステナビリティ経営」をスローガンに計画の修正、強化を進めているところです。

まず、本学の研究・教学体制の全面的かつ全学的改革です。

常に問い続けなければならない、 千葉商科大学が存在する 社会的意義

環境が激変する中で、千葉商科大学が10年後、20年後も「社会が必要とする大学」であり続けるためには、どのような研究・教育システムが必要なのか。現状に満足しては環境変化に追いつけないことは明白です。こうした問題意識のもとで理事会が経営改革本部に改革案の検討を諮問したのが2020年7月です。執行部では建

学の伝統を継承する商経学部次ぐ第2の柱の創設とIST戦略に即した教学内容の改変を提示しましたが、各学部教員の間では「現状に大きな問題はない」という意見が強く、2021年半ばまで議論は膠着状態で推移しました。

そこで全教職員と直接、顔を合わせながら意見交換することにしました。教職員一人ひとりにこの問題を「自分ごと」として考えてもらいたかったからです。2021年後半から、所属組織や教員・職員の垣根を越えて組成した小グループごとに、理事長、学長主宰による意見交換会を20回近く開催しました。その後、若手・中堅教職員で構成した「CUC未来会議」に議論が引き継がれています。これらの会議では未来志向型の議論が活発に行われたと思います。この間、拙速を避けるため、新体制への移行開始目標を当初の2024年度から2025年度に1年間ずらすことにしました。経営改革本部ではこれらの議論を踏まえ、2022年9月に改革案をまとめ理事会に提示しました。

また、学校法人千葉学園として社会的価値を生み出すために、千葉商科大学と付属高校との教育連携を抜本的に強化することにしました。すでに簿記・会計、情報(IT)、SDGs教育の分野で大学教員が付属高校生に出前授業を行うなどの連携教育を行ってきました。2021年には高単一体化の教育理念を明確にした「学校法人千葉学園教育ビジョン」を策定しています。この方針に沿って、「金融リテラシー教育」を付属高校と大学の7年一貫教育プログラムとしてカリキュラムに新たに組み込むことにしました。

このプログラムの作成に向けて「特定非営利活動法人(NPO法人)日本FP(ファイナンシャル・プランナーズ)協会」と包括協定を結び、全面的な協力を仰ぐことにしました。このプログラムは、「金融リテラシー×SDGs」を教育理念に掲げ、一人ひとりが「人生100年時代」にサステナブルなライフプランを組み立てることができるようになることを狙っています。

「サステナビリティ経営」のもとで財務方針も修正することにしています。入学定員充足率100%で健全経営が持続するという前提で、最大の費用項目である人件費の管理抑制、経常経費の段階的削減を目標に長期計画の策定に取り組んでいます。予算編成もスクラップ・アンド・ビルドを原則に費用項目ごとに厳しく査定する方針に切り替えているところです。

本学が存在する社会的意義はどこにあるのか——。常にこのことを念頭に改革を持続させなければならないと考えています。

^{*}アクティブ・ラーニング：学修者が能動的に学修に参加する学習法

本学は、社会全体に対しての責任を果たすべく、知徳豊かな持続可能社会のために、自らのPurpose(存在意義=建学の精神)を基盤に、本学が有するあらゆる資産を活用して、戦略的に事業を営んでいます。その活動の成果は、ステークホルダーに多様な価値をもたらし、持続可能な社会の実現や地域社会の発展につながっています。そのような本学の価値創造のプロセスを体系的に表しました。

これからの社会の姿

- SDGs(持続可能な開発目標)
- Society 5.0・第4次産業革命
- 人生100年時代
- グローバル化
- 地方創生

歴史とともに
築き上げてきたもの

財務資本/製造資本

- 事業活動収入 98億4,874万2千円うち
学生生徒等納付金収入 72億1,814万円
- キャンパス面積 143,706㎡ (付属高校を含む)

知的資本

- 基盤教育機構
- 5学部 7学科 4研究科
- 経済研究所
- 会計教育研究所
- 図書館蔵書数 約62万冊

人的資本

- 教員数 554人
- 職員数 165人
- 学生数 6,424人 (学部・大学院)

社会関係資本

- 連携協定機関 (企業、自治体、団体等)
- 海外協定校数 41校

自然資本

- 再生可能エネルギー発電量 4,176kWh

千葉商科大学が大切にし、取り組んでいること

「商業道德の涵養」を建学の精神とし、
建学の精神 「実学」を通して新しい時代の
治道家*を育成する。 P.14
※大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者

ディプロマ・ポリシー カリキュラム・ポリシー アドミッション・ポリシー

教育方針 P.15

CUC 3つの力	CUC 6つの能力要素
高い倫理観	社会規範意識・誠実さ
	主体性・責任感
幅広い教養	チャレンジ精神・実践力
	相互理解・コミュニケーション力
専門的な知識・技能	普遍的な知識・技能
	専門的な知識・技能

大学の責務 変化し続ける社会で役立つ実学教育を

2028 CUC Vision 100 P.18
千葉商科大学 創立100周年に向けた将来構想

1. 「社会科学の総合大学」となる
2. 日本で一番、会社とつながっている大学となる
3. 日本で一番、地域、市民に役立つ大学となる
4. アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる
5. 社会をリードする経営者、起業家を輩出する大学となる
6. 経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる

第2期中期経営計画(2019-2023) P.17

教育力強化 研究力強化 学生支援体制の強化

IST戦略

- Information** > 情報社会をリードする
- Sustainability** > SDGsの達成に貢献する
- Trust** > 社会に信頼される

重点課題

- ① 教育・研究・社会連携
- ② 学生支援と環境整備
- ③ 研究支援と環境整備
- ④ 入試・キャリア
- ⑤ 経営基盤
- ⑥ 付属高校との高大連携
- ⑦ 広報・ブランディング

P.19

どのような価値を生み出すか
(アウトプット)

- 人材の育成・輩出
 - 産官学連携実績
 - 研究成果
 - 持続可能な組織運営
 - 地域連携実績
- P.19

ステークホルダーに与える価値

- 学生** > ● CUC3つの力、CUC6つの能力要素
- 保護者** > ● CUCの学びを通じた子どもの成長、社会的自立
- 卒業生** > ● 同窓生コミュニティ
● 教職員とのつながり
- 教職員** > ● 能力・スキルの向上
● 働きやすい職場環境
- 地域** > ● 地域課題解決
● 交流の機会創出
● 学び直しの機会創出
- 行政・自治体** > ● 地域課題解決
● 交流の機会創出
● 大学の自主的・自立的な運営
- 企業** > ● CUCで身につけた力をもった人材の輩出
● 企業課題の解決
● 交流の創出と発展
- 連携機関・大学** > ● 教育の多様化・国際化
● 研究の多様化・国際化
● 交流の機会創出

持続可能な社会の実現

- 社会課題の解決
- 多様性社会の実現
- 地球環境保全
- アジアの発展

地域社会の発展

- 地域課題の解決
- 地域経済の活性化

社会的責任の遂行とSDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

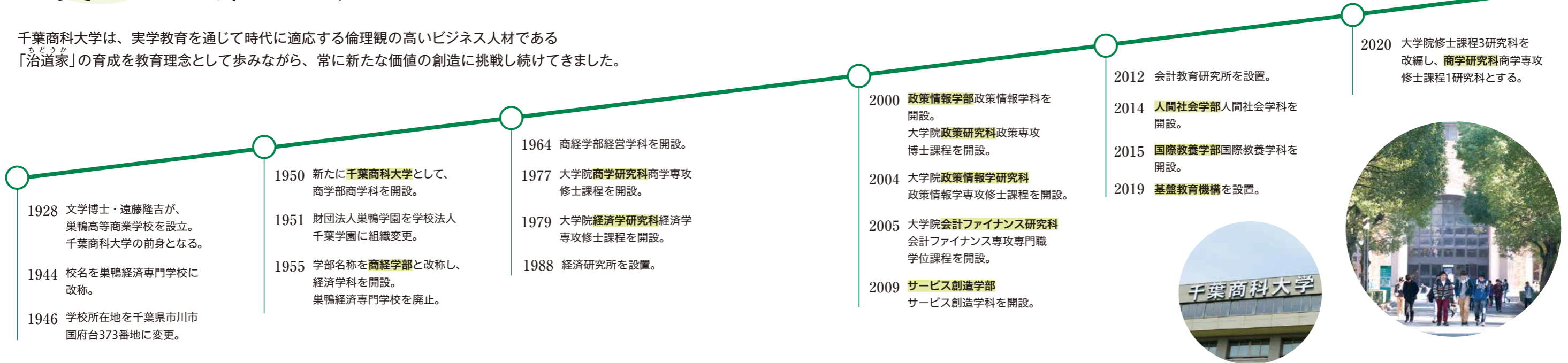
組織統治(ガバナンス) 人権
ISO26000 (7つの中核主題) 労働慣行
公正な事業慣行 環境
コミュニティへの参画・発展 消費者課題

さらなる価値を生み出す源に

知徳豊かな持続可能社会の実現へ

歴史とともに築き上げてきたもの

千葉商科大学は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の高いビジネス人材である「治道家」の育成を教育理念として歩みながら、常に新たな価値の創造に挑戦し続けてきました。



SDGsゴール実現に向けた主な行動年表 (2013年～2022年3月 一部抜粋)

- 2013**
- 11月 大学単体では日本最大のメガソーラー発電所を千葉県野田市の所有地に建設開始。
- 2014**
- 4月 メガソーラー野田発電所で、再生エネルギー導入を支援する政府のFITを適用して、東京電力に売電する「太陽光発電事業」を開始。
- 2015**
- 7月 政策情報学部が「省エネ・創エネプロジェクト」をスタート。ネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス化に向けた検討を開始。
- 2016**
- 4月 学部プロジェクトから全学的なプロジェクトとして「ネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス化」プロジェクトが発足。
- 5月 CUCエネルギー株式会社設立。
- 7月 「打ち水で涼しく大作戦」を初実施。
- 2017**
- 4月 原科幸彦政策情報学部長が学長に就任し、社会への貢献を目的としてSDGsを幅広くカバーする教育研究活動「学長プロジェクト」をスタート。「ネット・ゼロ・エネルギー・キャンパス化」プロジェクトを学長プロジェクト4「環境・

- エネルギー」とする。
- 11月 自然エネルギー100%大学に向け、第1環境目標として2018年度までに本学のメガソーラー野田発電所等の発電量と千葉商科大学の消費電力量を同量にすること、第2環境目標として2020年度までに本学所有のメガソーラー野田発電所等の発電量と千葉商科大学の消費エネルギー量を同量にすることを宣言。教育機関として自然エネルギー100%プラットフォームに初登録。
- 2018**
- 3月 学生団体SONE(Student Organization for Natural Energy:自然エネルギー達成学生機構)発足。メガソーラー野田発電所の太陽光パネルを増設。市川キャンパスの全照明をLED化。EMS(エネルギー・マネジメント・システム)を導入。
- 4月 学生の発案・調査により、市川キャンパス内にあった飲料自動販売機の削減と省エネ型への更新を実現。
- 5月 ESG投資開始。
- 7月 The University DININGにグリーンカーテン設置。
- 9月 全国高校生環境スピーチコンテスト再開。
- 11月 企業への経営支援として、日刊工業新聞社と共催して「わが社のSDGs勉強会」を開催(全3回)。
- 12月 学内の旧ピッチング練習場を整備した圃場にソーラーシェアリングを設置。
- 2019**
- 1月 環境問題、地域貢献に取り組む「CUC100ワイン・プロジェクト」始動。
- 2月 第1環境目標達成を発表。直近1年間の電気の自然エネル

- ギー率が101.0%に。市川キャンパス内の10棟屋上に太陽光パネルを増設。
- 7月 エシカル消費について考える「CUC ETHICAL DAYS」を開催。
- 8月 市川キャンパス使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、これにより市川キャンパスの使用電力は再生可能エネルギー率100%になる。
- 9月 SDGs行動憲章を策定。気候変動イニシアティブ(JCI)に参加。
- 10月 激化する気候変動に対する緊急メッセージを发出。「再エネ100宣言REAction」に大学として初めて参加。
- 10月 DINING SERVICE DESIGN LABとサービス創造学部の学生がレトルトカレー「トリさんのカレー」を開発し食品ロス対策と災害時の防災食に活用。The University DININGのホットコーヒーをフェアトレード認証コーヒーに変更。
- 11月 千葉県男女共同参画センターとの覚書を締結。
- 2020**
- 3月 環境問題に取り組む高等教育機関の国際的な3機関(EAUC(イギリス)、Second Nature(アメリカ)、国連UNEPのYouth and Education Alliance)が発出した気候非常事態宣言の文書に、日本の大学として初めて署名。
- 7月 新型コロナウイルスの影響により、自然エネルギー100%大学の第2環境目標の達成年度を2023年度へ変更。
- 8月 RE-Users(自然エネルギーユーザー企業ネットワーク)による、自然エネルギー拡大に向けた提言に全国の学校として初めて賛同。
- 10月 「自然エネルギー100%大学の実現に向けて」オンラインセミナーを開催(全3回)。

- 12月 JICA発行「新型コロナ対応ソーシャルボンド」への投資を開始。
- 2021**
- 3月 ダイバーシティ推進宣言表明。
- 4月 気候変動イニシアティブ(JCI)「パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本政府に求めるJCIメッセージ」に賛同を表明。
- 6月 原科学長が代表世話人を務める「自然エネルギー大学リーグ」が設立。
- 7月 エシカル消費やフェアトレード等をテーマにした「CUC SDGs WEEK」を開催。
- 9月 SDGsの基本知識を身につけ、企業取材等を通じて自分事として考える力を養う正課外の短期集中型プログラム「CUC×SDGsまるわかりプロジェクト」を実施。
- 10月 備蓄しているパンの缶詰を賞味期限前に国内外の災害被災地や飢餓や食糧難に苦しむ国と地域に届ける「救缶島プロジェクト」を学生の提案により導入。
- 11月 多様性を認識するきっかけづくりとして「ダイバーシティウィーク」を開催。
- 2022**
- 2月 屋上太陽光発電による電気を非常用電源として活用するために蓄電池設備を導入。
- 3月 大学周辺の緑化および生態系の維持に貢献することを目的とした「養蜂事業」を開始。
- 3月 学長プロジェクト書籍「SDGsと大学—自然エネルギー100%大学の挑戦—」発行。



Message from the President —

学長メッセージ

実学が育む 高い倫理観が 足元から社会を 変えていく

千葉商科大学 学長

原科 幸彦

建学の精神がめざす 「まっとうな商い」とSDGsの親和性

“千葉商科大学らしさ”は、経営者の倫理を明確にうたった建学の精神の中にあります。世界で今ほど倫理観が求められている時代はないのではないのでしょうか。本学が創設されたのは1928年、世界恐慌の前年のことでした。世界的な好景気の中、ひたすら利益追求に走る当時の風潮を憂えた文学博士の遠藤隆吉は「今日商業道德の頹廃は頗る寒心すべきものあり」と嘆き、「商業道德の涵養」を建学の精神として本学の前身・巢鴨高等商業学校を設立したのです。

商いとお金儲けが目的と考えてはいけません。人々が必要とするものやサービスを提供することで、社会に何らかの貢献をし、結果として利益がついてくる。このような姿こそ、創設者が理想とした「実業」であり、本学の学びの目標である「まっとうな商い」です。日本人の商業道德の根本にあるのが武士的精神だと、遠藤博士は考えてきました。これは、武士道のことだと私は考えています。戦前には、上の命令に盲目的に従うことが「武士道」であるかのように喧伝された時代もありました。しかし、

武士道は本来、日本におけるモラルの源泉、倫理観の根本です。新渡戸稲造がまとめた『武士道』で説かれている7つのキーワード*のうち、現代のリーダーにとってとりわけ重要なのは「義」、「勇」、そして「仁」だと感じています。「義」とは、何が正しいかを見極める判断力。「勇」は、それを実行する勇気です。義と勇を併せ持つリーダーは決断が速く、ビジネスで優位に立つこともできるでしょう。しかし、「仁」がなくては、周囲の人についてきません。「仁」は他者への配慮、“みんな”のことを考える力です。「義」は立場によってぶつかり合うことがあります。他者の義も受け入れながら、みんなで最善の道を模索することができるか——これは「誰一人取り残さない」ことを掲げたSDGsの精神に通じます。

国連のSDGsは、2016年から2030年と期限を限られたものですが、その本質である持続可能な社会づくりは人類共通の課題であり、普遍的な倫理観に基づくものです。人類はそれぞれの歴史・文化の中で倫理観を磨いてきました。欧米のキリスト教に基づく倫理観も、イスラム圏の倫理観も。日本の倫理観の源泉といえる武士道も、戦国の下克上の世を経て江戸時代に洗練されていったと考えられます。おそらく、日本人は「金の力で権力を得て支配する世の中はおかしい」と早い段

階で気づいたのではないのでしょうか。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の三方よしのような商業道德は、武士道精神の影響だと思われます。

明治維新以降は、欧米列強に対抗するため富国強兵が叫ばれ、実利主義が日本を席卷していきます。遠藤博士が「実業家となるべき者に商業道德を吹き込み、殊に武士的精神を注入するは最も急務なり」と唱えたのは、まさにそんな時代だったのです。義・勇・仁を兼ね備えた高い倫理観をもつリーダー像を、遠藤博士は「治道家」と呼びました。倫理観は、理論を学びさえすれば身につくものではなく、実社会でさまざまな判断を迫られる中で醸成されていくものです。学生が実際の社会課題などを通じて自ら考え、学習するアクティブ・ラーニングや、仕事の現場に学ぶインターンシップは新しい言葉のようですが、実は古くから行われてきた実業教育です。本学では倫理の基盤をつくる実学の間を数多く用意しています。

未来に向けて価値を記録し、 分析する会計学の新たな可能性

「自社さえ良ければ」「自国の利益さえ守れば」というような利己主義が、世界的に横行する現在。実学を通して、新しい時代の「治道家」を育成することこそ私たちの使命だと考えています。本学では教育の基本・目標として3つの力「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」と、これに対応する6つの能力要素を掲げています。千葉商科大学がめざす「新しい時代の治道家」は、これらを兼ね備えた人物といえます。

1つ目の「高い倫理観」は、社会課題の発見と解決につながる力です。リーダーは目先の利益ではなく、大局的

な見地に立って、時代の変化を捉える必要があるのです。3つ目の「専門的な知識・技能」は、社会人として生きていくための力。いわば“よく切れる刀”です。その刀を倫理観に照らしてどう使うか。その判断の基盤となるのが2つ目の「幅広い教養」です。教養は決して飾りではありません。また、本学の原点であり、どの学部でも学べる会計学には、ビジネスの共通言語としての役割はもちろんです。倫理観の基盤ともなる大きな可能性があります。会計を意味するアカウント(Account)の元の意味は「記述すること」。正確なデータをもとにお金の流れを記述することであり、将来の利益や損失など、現在は見えていないさまざまな価値をも記述できます。会計フレームワークにおける「トリプルボトムライン」は、企業活動の成果を経済・社会・環境の3面で記録し、評価する考え方です。私の専門は環境アセスメントですが、会計学の知識は環境保護の観点からも、今後ますます重要になってくるでしょう。アカウントから派生した言葉として「アカウントビリティ」があります。説明責任と訳されますが、単なる説明ではなく、「正確な記録に基づいて物事の経緯を明らかにする責任」です。

人間が物事を判断する際、根拠となるのは「事実」です。実際の情報を正確に記録し、保存し、公開していくこと。事実をゆがめることなく、正しく分析すること。会計学を通して、そのような倫理観を育むことができるのです。このことは、ビジネスの現場でも地域社会でも、広く信頼を勝ち得ることにつながります。

実際、本学は世間から信頼される数多くの企業人を輩出してきました。本学出身の社長は現在約1,300人で、この数は全国に800近くある大学の中でも上位に位置します。規模は小さくても、腕も力も信用もある、「まっとうな商売」を体現する経営者がOB・OGに多いことは本学の誇りですね。

建学の精神



創設者 文学博士
遠藤 隆吉

今日商業道德の頹廃は
頗る寒心すべきものあり。
外国貿易の不振も畢竟此処より来る。
故に実業家となるべき者に
商業道德を吹き込み
殊に武士的精神を注入するは
最も急務なりと謂わざるべからず。

【解説】 遠藤隆吉は、当時、武士的精神の忘却が商業道德の頹廃を招いたこと歎き、実業家として世に立つ者には武士的精神の注入が急務であると指摘しました。商業は人と人との交流であり、国や民族を超えて交流するには、相手を信頼し、約束を守る倫理の存在が不可欠。そのため、日本の精神に基づいて世界の在り方を考える視点と武士的精神の涵養が重要です。武士的精神とは、新渡戸稲造のいう武士道、すなわち相手を慈しむ心、仁であり、それは相手への信頼につながるものです。

*7つの徳。「義」「勇」「仁」「礼」「誠」「名誉」「忠義」

実学で深く学ぶ「学部教育」と 人生100年時代を生き抜くための 「基盤教育」

商学部以外の単科大学から出発した本学は、社会課題を見据えて学部を増やし、現在は商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、人間社会学部、国際教養学部の5学部となっています。いずれの学部でも、理論をしっかりと学べると同時に、仕事の現場を意識したアクティブラーニングの場が数多く用意されており、日々、「実学」の名にふさわしい学びが展開されています。

また、各学部で学べる専門知識・技能の基盤として、2019年には、初年次を中心とした全学部共通のカリキュラム「基盤教育」を開始しました。「基盤教育」は、高い倫理観と幅広い教養を身につけ、エビデンスベースの議論ができるよう、本学の学生としての学びの基盤をつくることを目的としています。

総合的なコミュニケーション力向上のため、英語、日本語などの自然言語、コンピューターでの情報処理に必要な人工言語、そして事業活動の共通語である会計言語の3つを必須としていることも本学らしさです。また、「人生100年時代」を見据え、100年を生き抜くための基礎として「キャリア形成」と「体育」を重視しています。私たちは日本ファイナンシャル・プランナーズ協会と、2022年7月に包括協定を締結しました。これは、持続可能なお金の使い方と人生設計について学ぶ、独自の金融リテラシー教育をスタートさせるためです。「体育」は、勝負負けのみを追求するスポーツではなく、文

字通り「体を育てる」、健康づくりのための実践です。

社会科学、人文科学、自然科学と国民教養など、約150の科目から自分の興味に応じて選べる基盤教育のカリキュラムは、学びの基礎体力をつける上で極めて質の高いものになっていると自負しています。

足元から、地域から進めるSDGs ——「自然エネルギー100%大学」を達成

これまで述べてきた通り、SDGsは本学の教育理念と高い親和性をもっています。そこで、2017年の学長就任時に「持続可能な社会への大学の貢献」をめざして、4つの「学長プロジェクト」をはじめました。テーマは「会計学の新展開」「CSR研究と普及啓発」「安全・安心な都市・地域づくり」「環境・エネルギー」です。学長プロジェクトと名付けたのは、学部を越えて全学で活動を展開するため、教職員、学生、外部の専門家や地域を巻き込み、多様なメンバーがかかわっています。

SDGsの原点である「2030年アジェンダ」の冒頭には、持続可能な開発のキーワードとしてPeople(人間)、Prosperity(経済的繁栄)、Planet(地球環境)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)という5つのPが掲げられています。SDGsの17のゴールは、それぞれがこの5つのPに対応しているのです。つまり、人類の平等な繁栄と地球環境保全のためには、平和と協調が欠かせません。壮大な目標のようですが、私たちは、まずは足元を見直し、できることから変えていくことが必要だと考えています。とにかく「やってみる」という実学の伝統とも、SDGsはぴったりなのです。

4つの学長プロジェクト

PROJECT 1 会計学の新展開

Accounting(アカウンティング)はAccountability(アカウンタビリティ)を担います。DX(デジタルトランスフォーメーション)時代における「会計学の新たな展開」をめざし、情報化に対応するとともに、会計学の社会的役割である意思決定過程の透明性を確保し、企業経営と事業活動のアカウンタビリティを果たすことを可能とする対策を探求し、情報発信していきます。

PROJECT 2 CSR研究と普及啓発

CSR(Corporate Social Responsibility)はビジネス倫理や政策倫理に基づいて企業の行動様式を環境や社会へ配慮したものに変わっていくことです。本プロジェクトでは官民を問わず、真に社会に必要とされる、あるべき組織のSR(Social Responsibility)について考えます。環境・社会に配慮した広義のアセスメント研究やESG投資、社会的責任の視点からの新しい大学評価指標の開発やエシカルグッズ開発なども行います。なお、大学の場合のSRはUSRとなります。

PROJECT 3 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

本学の所在地である市川市国府台地区は東京都の東端、江戸川に面する高台にあり、防災拠点です。ここを市川・江戸川地域の防災拠点のひとつとするだけでなく、近隣の教育機関や医療機関と連携し、国府台コンソーシアム^{※1}を形成し活動を展開します。さらに、大学コンソーシアム市川^{※2}も設立しました。これらにより、地域資源を生かしたまちづくりや安全な地域交通システムの形成などにも多様な主体と連携し、取り組みます。

PROJECT 4 環境・エネルギー(Sustainability)

千葉商科大学を自然エネルギー100%社会づくりの拠点とするため、「まず隗より始めよ」の精神で取り組んでいます。そこで、大学所有のメガソーラー発電所と市川キャンパス屋上太陽光の発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進め、2019年に日本で初めて、電気に関してこれを達成しました(RE100大学)。2020年には、電気+ガスの総エネルギーに関しても実測上100%を達成。この経験を踏まえ、RE100大学を全国の大学に広めようと、本学が主体となって自然エネルギー大学リーグを2021年に設立しました。地域に貢献するエネルギー事業者の起業・経営支援など、本学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることをめざします。

※1 国府台コンソーシアム：P.44参照

※2 大学コンソーシアム市川：P.44参照

「発信型三方よし」の精神で 世界を変える

コロナ後の時代を考えると、これからの日本はグローバルな交流に多くを依存するのではなく、地域分散型・分権型社会をめざすべきだと思います。地域の自然環境、気候風土を最大限活用して、その地域に合った多様な生活文化を営むこと。ほどよい大きさの自治体が多様性、自立性を保ちつつ、互いにオープンな関係で協力し合うこと。そんな姿が、持続可能性のキーワードではないでしょうか。例えばSDGsの先進国といわれるフィンランドやノルウェーの人口は600万人以下で、社会システムの規模そのものが小さいのです。ドイツやイギリス、アメリカ等の自治州を見ても、中には1千万人を超える州もありますが、500万から600万人程度の規模の社会が運営しやすいのではないかと感じています。

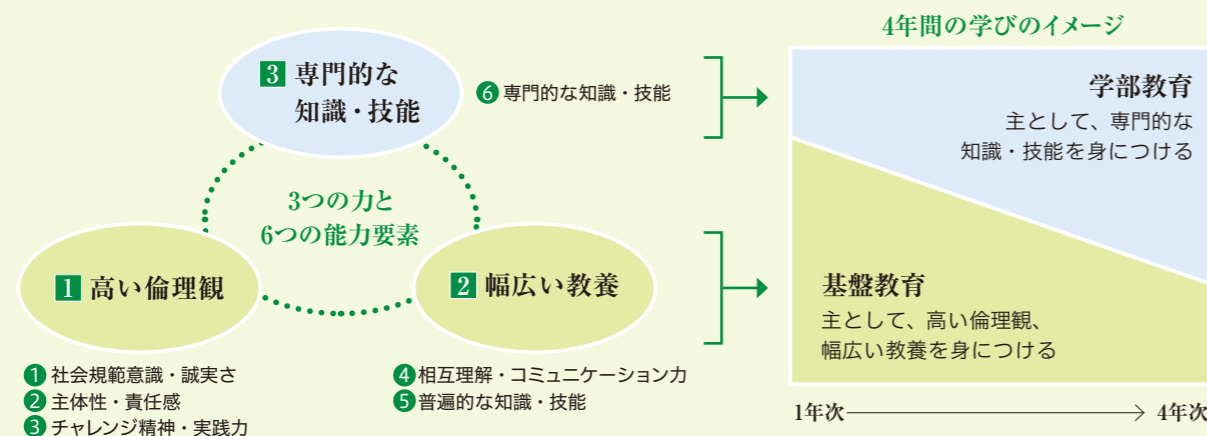
地域分散型社会に移行するためには、食糧もエネルギーもできるだけ「地産地消」に変えていく必要があります。基本的な消費は地域コミュニティ内でまかない、足りない分を他の地域や諸外国とシェアしよう。「自然エネルギー100%大学」の取り組みは、そんな理想型を実現するためのひとつの実験です。また、キャンパス内で栽培したぶどうを使ったワインづくりや、養蜂事業など、農と商を組み合わせた第6次産業的なプロジェクトも進んでいます。中小企業体や地域などのリーダーとして一人ひとりが活躍し、そこから世界を変えていく。そんな人材こそが、千葉商科大学がめざす「治道家^{ちとうか}」の姿といえるでしょう。数多くの卒業生や地域の協力を得て、さまざまなプロジェクトが形になっていく——それは学生たちにとって心躍る瞬間に違いありません。

ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとするPeaceの危機や気候変動というPlanetの危機があり、これらの問題にどう立ち向かうかが大きな課題です。とはいえ、生き生きと社会課題に取り組んでいる学生たちを見てみると、日本と世界の将来は明るいのではないかと期待します。

江戸時代の商業道徳においては、善行はひそかに行う「陰徳善事」がよしとされました。活動の大半が小さな地域コミュニティでとじたので、情報が伝わったからです。しかし、多様化とグローバル化が進んだ現在では、そうはいきません。取り組みの経緯と成果を正しく発信し、シェアしていくことも社会的責任といえます。いわば「発信型三方よし」です。

今後も千葉商科大学の学びと取り組みについて、すべてのステークホルダーの方々に向けて発信を行ってまいりますので、温かく見守っていただければ幸いです。

千葉商科大学で身につけられる力と学びのイメージ



Management Plan — 中期経営計画について

本学は、2028年の創立100周年に向けて「CUC Vision 100 千葉商科大学創立100周年に向けた将来構想」のもと、「社会が必要とする大学」「社会に信頼される大学」を目標に経営計画を策定しています。

将来構想・
経営計画



経営計画は、2028年の創立100周年をターゲットにした将来像「CUC Vision100」の実現をめざして、1期5年の「中期経営計画」を推進しています。「第1期中期経営計画」では、入学者の確保、離籍率の低下、就職率向上を最重要数値目標に掲げ、教職員一丸となつての努力が実り、3大目標を含めほぼすべての目標を達成。2019年度からの「第2期中期経営計画 2019-2023」に引き継がれています。

これからの
社会の姿

- SDGs (持続可能な開発目標)
- Society 5.0・第4次産業革命
- 人生100年時代
- グローバル化
- 地方創生

大学の
責務

変化し続け

る社会で役立つ実学教育を

2014 — 2018年度
第1期中期経営計画

2019年度 2020年度 2021年度 2022年度
第2期中期経営計画 (2019-2023)

2024 — 2028年度
第3期中期経営計画

CUC Vision 100
千葉商科大学創立100周年 (2028年) に向けた将来構想

最重要
数値目標

1. 入学者確保 100.0% + α
2. 離籍率 (1年間) 2.0% 以下
3. 就職率 95.0% 以上

社会が必要とする大学で あり続けるための改革プラン

社会から必要とされる大学であり続けるために改革プラン「IST戦略」を掲げ、教育・研究体制および財務を含む経営基盤の改革に向けて、重点課題を事業領域ごとに分けています。

IST戦略

Information

デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備およびサポート体制の充実等を行います。

Sustainability

教育研究活動において国連の持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals) をリードし持続可能な社会の構築に貢献します。

Trust

時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に成果を発信することで学生・生徒、保護者、企業および地域等に信頼される大学をめざします。

IST戦略を
共通言語とし、
各領域で
目標達成に
取り組む

- 教育・研究・社会連携 P.23
- 学生支援と環境整備 P.30
- 研究支援と環境整備 P.32

- 入試・キャリア P.34
- 経営基盤 P.37

- 附属高校との
高大連携 P.39
- 広報・ブランディング P.41

社会が必要とする大学へ

1 「社会科学の総合大学」となる

急速に変化する社会を支え発展させる人材を養成するには、しっかりした教養教育と幅広い専門教育が不可欠です。このため「実学」の伝統を土台に社会科学の総合大学となります。

2 日本で一番、会社とつながっている大学となる

本学は900社を超えるCUCアライアンス企業 (本学学生の採用や育成に積極的な企業群) を中核にさまざまな企業と独自のネットワークを構築してきました。これを一段と強化します。

3 日本で一番、地域、市民に役立つ大学となる

本学は市川市との包括協定、国府台コンソーシアム、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム*など各種地域ネットワークを形成しています。地域の拠点大学として、これをさらに発展させます。

4 アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる

本学は上海立信會計金融学院を中心にアジアのさまざまな大学と教育・研究のネットワークを構築していますが、さらに充実させアジアが必要としているビジネス人材を送り出します。

5 社会をリードする経営者、起業家を輩出する大学となる

本学は主要企業の社長や役員を多数輩出してきた大学です。今後も実学教育の一層の充実を通じて企業経営をリードする人材を引き続き育成すると同時に、起業家を志す学生への支援を一段と強化します。

6 経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる

大学改革を機動的に進めるには経営基盤の安定や責任と権限が明確なガバナンス体制が不可欠です。投資力を強化し、市場価値の高い教育を実現するために効率経営を追求します。

* 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム：P.44参照

Priority Issues — 第2期中期経営計画の主な重点課題

現在遂行している「第2期中期経営計画」は、大学の存在意義を再確認し、外部環境の分析、大学の個性や強みと弱みの明確化、本学の社会的価値について、全教職員からヒアリングを行い、役員と教職員が議論を積み重ねて策定しました。

社会から必要とされる大学であり続けるために改革プラン「ST戦略」を掲げ、教育・研究体制および財務を含む経営基盤の改革に向けて、重点課題を8つの事業領域に分けています。(付属高校領域を含む)各領域は、配置された責任者の下で、それぞれの重点戦略に基づく重点目標、アクションプラン、遂行するロードマップを担当の会議体や主管部署等で検討し、その内容は「学校法人千葉学園経営改革本部会議」で審議され、最終的に理事会で意思決定が行われています。

※「学校法人千葉学園経営改革本部会議」は、理事長、常務理事、学長、副学長、各学部長、付属高等学校長、法人事務局長をはじめとする構成員により運営されており、学園の「計画」および方針等の策定、進捗管理、将来構想に関連する理事会ならびに理事長からの特命事項を任務としています。

<各領域の進捗および報告>

期首：単年度ごとに事業計画書を作成し、領域ごとの主なアクションプランと施設・設備計画を本学公式Webサイトで公表しています。

期中：年3回(前期、中期、後期)で各領域の進捗管理を行うことで着実に遂行するよう努め、教職員向けに進捗報告とニュースレターを発行し、学内のストーリーで開示しています。

年度末：事業計画の実施状況を事業報告として取りまとめ、本学公式Webサイトで公表すると同時に、教職員説明会を開催し、領域ごとに重点戦略の進捗、質疑応答の機会を設け、啓発活動を行っています。

重点課題	主な重点戦略	重点戦略に基づく2021年度の主な事業活動	アウトプット	ステークホルダー	関連するSDGsゴール	
教育・研究・社会連携	超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、特色ある教育を実現	P.23 2 ICTスキル向上のための正課科目設置と情報系資格取得を支援	人材の育成・輩出 研究成果	学生 保護者	4 質の高い教育をみんなに 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	SDGsを理解し、推進できる人材を育成	特色を生かしたSDGs教育を実施	P.23 1 全学部生対象SDGs教育プログラムの設置	人材の育成・輩出 研究成果 産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 地域 企業	1 貧困をなくそう 2 公正な社会と豊かさを 3 健全な気候変動対策を 4 質の高い教育をみんなに 5 働きがい、経済成長、雇用 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 10 人や地域をつなぐ 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくって、つかって、廃棄物を減らそう 13 気候変動対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 公正な社会と豊かさを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		持続可能な社会をめざす「学長プロジェクト」を推進	P.24 3 SDGsを広くカバーする最先端の教育研究・地域貢献活動	人材の育成・輩出 研究成果 産官学連携実績 持続可能な組織運営 地域連携実績	学生 保護者 卒業生 教職員 地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	3 健全な気候変動対策を 4 質の高い教育をみんなに 7 エネルギーをみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 10 人や地域をつなぐ 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくって、つかって、廃棄物を減らそう 13 気候変動対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	社会の変化に対応した教育活動の推進	教育の質保証の方針・体制を整備	P.25 4 学修成果の可視化やアセスメント・ポリシーに基づく点検・評価の実施	人材の育成・輩出 研究成果 持続可能な組織運営	学生 保護者 教職員	4 質の高い教育をみんなに 16 公正な社会と豊かさを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		会計プロフェッショナル人材の育成強化	P.27 5 プロスポーツチームとの連携でビジネス基礎と主体的な学びを展開	人材の育成・輩出 研究成果 産官学連携実績	学生 保護者 地域 企業	4 質の高い教育をみんなに 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		アジアを中心とした世界の持続可能な発展に寄与する人材の育成	P.27 6 「高度会計人材育成プログラム」を新設	人材の育成・輩出 研究成果 産官学連携実績	学生 教職員 企業 連携機関・大学	4 質の高い教育をみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程の充実と教育の質向上	P.28 7 留学生主体の異文化交流の促進	人材の育成・輩出 研究成果 地域連携実績	学生 保護者 連携機関・大学	4 質の高い教育をみんなに 10 人や地域をつなぐ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		高大接続改革※1を見据えた大学教育改革の推進	P.28 8 遠隔授業のみの学位取得を実現	人材の育成・輩出 研究成果 持続可能な組織運営	学生 保護者 教職員 企業	4 質の高い教育をみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		産官学によるコンソーシアム等を通じて、地域・社会に貢献できる教育活動を推進	P.28 9 教職員の知識・技能向上に向けた研修を実施	人材の育成・輩出 研究成果 持続可能な組織運営	学生 保護者 教職員	4 質の高い教育をみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 17 パートナーシップで目標を達成しよう
			P.28 10 大学コンソーシアム市川を通じた学びの連携	人材の育成・輩出 研究成果 地域連携実績 産官学連携実績	学生 保護者 地域 行政・自治体 連携機関・大学	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
学生支援と環境整備	ICTツールを活用した新たな価値の創出	P.30 2 積極的なICT活用支援体制の整備	人材の育成・輩出 持続可能な組織運営	学生 保護者	4 質の高い教育をみんなに 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	学生の大学生活に対する満足度向上	多様な学生が活躍できる環境とサポート体制を充実	P.31 【Topics】ダイバーシティへの取り組み	人材の育成・輩出 研究成果 産官学連携実績 持続可能な組織運営 地域連携実績	学生 保護者 卒業生 教職員 地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 10 人や地域をつなぐ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		資格取得を中心とした、学生が成長を実感できる仕組みの構築	P.30 1 「資格取得支援センター」の開設	人材の育成・輩出 産官学連携実績	学生 保護者 企業	4 質の高い教育をみんなに 8 豊かになり、経済成長、雇用 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		学修環境と学生生活の整備	P.30 3 国際交流の場「CUC International Square※2」の活用	人材の育成・輩出 産官学連携実績 地域連携実績	学生 保護者 地域 連携機関・大学	4 質の高い教育をみんなに 9 産業とイノベーションに貢献する経済を育てよう 10 人や地域をつなぐ 16 公正な社会と豊かさを 17 パートナーシップで目標を達成しよう

※1 高大接続改革：高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の3要素(①知識・技能②思考力・判断力・表現力③主体性・多様性・協働性)を確実に育成・評価する、三者の一体的な改革

※2 CUC International Square：P.30参照

重点課題	主な重点戦略	重点戦略に基づく2021年度の主な事業活動	アウトプット	ステークホルダー	関連するSDGsゴール	
研究支援と環境整備	活動成果の情報発信力強化と社会への還元	P.32 2 教員の研究成果による知見共有		学生 保護者 卒業生 教職員	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
	社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出	P.32 1 新たな支援制度による科学研究費採択数の増加 P.32 3 産官学連携プロジェクト受入件数の増加	人材の育成・輩出 研究成果 地域連携実績	産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 卒業生 教職員	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	持続可能な社会づくりに貢献する研究の創出	P.33 4 持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出		地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17	
入試・キャリア	基礎学力を有する一般選抜志願者数10,000名の維持	P.34 1 受験生のニーズに応じた新たな入試制度の導入	人材の育成・輩出	持続可能な組織運営	保護者 卒業生 連携機関・大学	4, 10, 17
	学力や目的意識・熱意をもつ受験生を確保する入試の実施					
	CUCアライアンス企業ネットワークのさらなる発展	P.34 2 この先100年にわたり社会をリードしていく企業の開拓	人材の育成・輩出 地域連携実績	産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 卒業生 地域 行政・自治体 企業	4, 8, 9, 17
	外部環境の変化に影響されない独自の就職支援体制を確立	P.35 3 独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」の確立	人材の育成・輩出 地域連携実績	産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 卒業生 地域 行政・自治体 企業	4, 8, 17
経営基盤	財政基盤の強化	P.37 1 財政基盤の強化に向けた補助金の確保				
	組織・人事・制度の最適化	P.37 2 学部・学科の再編および定員の見直しの検討・計画策定	人材の育成・輩出 研究成果 地域連携実績	産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 卒業生 教職員	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
		P.38 3 内部統制の強化と適切な情報公開				
		P.38 4 大学IRの有効活用				
	業務や組織・制度の最適化・効率化	P.38 5 防災体制・防災教育の取り組み			地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
付属高校との高大連携	高大連携から高大一貫教育に向けた教育改革	P.39 1 高大連携教育プログラムの設置 2 高大一貫教育の柱となる金融リテラシー教育	人材の育成・輩出	持続可能な組織運営	学生 保護者 教職員	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	高大連携から高大一貫教育に向けた教育改革	高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討			地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
広報・ブランディング	各ステークホルダーとのコミュニケーション強化	P.41 1 コミュニケーション戦略によりステークホルダーとの信頼関係を獲得				
	地域・社会・就職先企業への認知度向上	P.41 2 中小企業のための「SDGs×ビジネス活用ガイド」を発行	人材の育成・輩出 研究成果 地域連携実績	産官学連携実績 持続可能な組織運営	学生 保護者 卒業生 教職員	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	大学ブランドの構築	P.41 3 SDGsの取り組みや活動に積極的な大学として評価			地域 行政・自治体 企業 連携機関・大学	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	メディアへの露出と質の高い広報	P.42 4 教育・研究機関としての価値向上に大きく寄与				1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

※1 就職支援ポータルサイト「me R AI」：P.35参照

2021年度の主な事業活動 — 教育・研究・社会連携

選ばれる大学になるための施策で、本学の教育・研究力を高め、広く社会から信頼される大学をめざします。

1 全学部生対象SDGs教育プログラムの設置



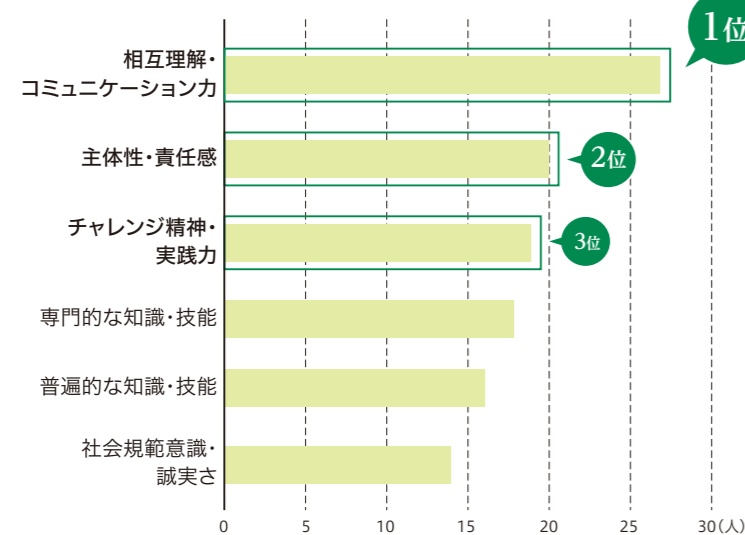
SDGsの基本知識を身につけ、企業取材等を通じて社会や企業の取り組みを知り、世界的課題を自分ごととして考える力を養うことを目的とした正課外の短期集中型プログラム「CUC×SDGsまるわかりプロジェクト」を日刊工業新聞社協力のもと、スタートしました。最終講義では取材した企業の抱えている問題に対してプロジェクトで学んだことを生かした解決策の発表を行いました。受講後の学生アンケートでは、今後のSDGsゴール達成への貢献に対する前向きな姿勢が見られ、本プ

ロジェクトの満足度や目標設定の達成度も高い結果となりました。

講評 課題に対する提案もよかったが、「重要なのは2030年を超えた先の未来」に気づいた点が非常によかった。

株式会社日刊工業新聞社 千葉支局長
松之舎 茂喜氏

■ プロジェクトに参加して身についたと思う能力(アンケート結果)



「CUC×SDGsまるわかりプロジェクト」に参加した学生たち



企業課題の解決等を仲間と議論

2 ICTスキル向上のための正課科目設置と情報系資格取得を支援



全学部生の情報技術に関する知識向上を目的として、情報処理技術者試験(ITパスポート試験^{※1}または基本情報技術者試験)の合格水準をめざす正課科目「特別講義(特別演習・情報技術)」を、2021年秋学期より新設。21名が履修しました。試験対策とともに、変化の速いIT業界のトレンドを紹介し、活発に議論を行うことにより、ITとその業界への理解を深めていきます。

さらに、情報関係の資格取得支援として、MOS^{※2}一般レベル(Word/Excel/PowerPoint)、MOS上級レベル(Word/Excel)、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験の合格者に対する奨励金を新設しました。

^{※1} ITパスポート試験：ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験
^{※2} MOS：Microsoft Office Specialistの略称。米国マイクロソフト社が認定する国際資格

3 SDGsを広くカバーする最先端の教育研究・地域貢献活動



2021年度の学長プロジェクトは第一期最終年としての研究成果をまとめ、発信しました。

2021年度 学長プロジェクト活動実績

PROJECT 1 会計学の新展開

会計学を教育の強みとする本学ならではの特色を生かし、2021年度は学会での研究成果の報告や「実物簿記を用いたマネジメント会計と監査」や「電子インボイスの導入と活用」、「ICTと会計実務講座」などをテーマとした講座を実施しました。

PROJECT 2 CSR研究と普及啓発

環境・社会に配慮した広義のアセスメント研究やESG投資、社会的責任の視点からの新しい大学評価指標を開発。また、エシカル消費の啓発活動を行う学生団体「CUCエシカル学生クラブ」が大学生協にてフェアトレード認証チョコレートの販売を提案し、実現しました。



CUCエシカル学生クラブ

PROJECT 3 安全・安心な都市・地域づくり(Resilience)

地域に開かれた大学の特色を生かし、本学が位置する市川市国府台地区の防災拠点を担う国府台コンソーシアム[※]としてサバイバルキャンプなどの防災教育プログラムを実施しました。学生・地域住民と協働し、安全・安心な地域づくりのために取り組んでいます。

[※] 国府台コンソーシアム：P.44参照



サバイバルキャンプ

PROJECT 4 環境・エネルギー(Sustainability)

「自然エネルギー100%大学」をめざして環境目標を定め、省エネ・創エネに向けたあらゆる活動を行っています。2021年6月には、日本の大学が自然エネルギーの活用等を推進し、脱炭素化をめざす「自然エネルギー大学リーグ」の発足を主体的に進めたほか、7月に学生団体SONEが省エネ意識啓発のため、学内で打ち水イベントを実施しました。

また、環境に関心のある高校生を対象に「自然エネルギーと私たちの未来」、「SDGsのために、今、私たちができること」という2つのテーマで「第7回全国高校生 環境スピーチコンテスト～コロナ禍のもとで考える～」を開催しました。



打ち水イベント

4

学修成果の可視化やアセスメント・ポリシーに基づく
点検・評価の実施



学生に身につけてもらいたい「CUC 3つの力」と「CUC 6つの能力要素」の到達度を学生自身が自己評価する取り組みを進めています。

また、自己評価や成績評価ではわからない、社会で求められる能力(思考力や姿勢など)を測定できる外部アセスメントテストを一部の学生に実施しています。

これらの学修成果の可視化により、学生は自ら定期的な振り返りをするとともに、教員からフィードバックを受けることで、自己成長につなげていきます。

さらに3つのポリシーに基づく教育活動について、

市川市に第三者の立場から点検・評価をいただき、その結果をもとに改善に努め、教育の質保証に取り組んでいます。

3つのポリシー



「CUC 3つの力」と「CUC 6つの能力要素」

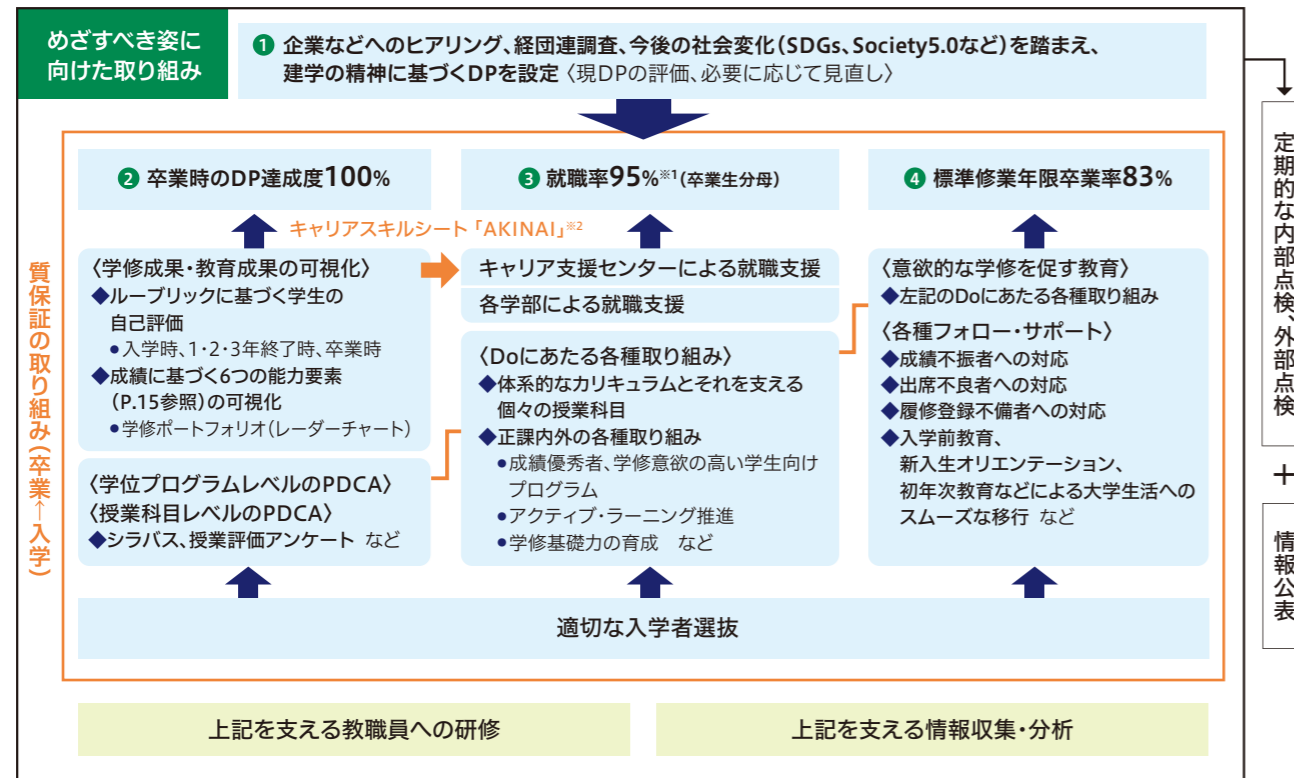


■ 教育の質保証(イメージ)

めざすべき姿

- 1 建学の精神に基づき、社会が求める「育成する人材像(DP[®])」が設定されている。
- 2 学生が授業や課外活動を通じて成長し卒業時にDPを満たしていることを説明(証明)できる。
- 3 全卒業生が希望の就職先・進路についている。
- 4 標準修業年限卒業率が高い。

※DP(ディプロマ・ポリシー):学位授与の方針



※1 就職率はキャリア支援センターの算出方法による
※2 AKINAI:千葉商科大学独自のキャリアスキルシート

どこよりも環境に優しい大学をめざして
日本初の「自然エネルギー100%大学」へ。

本学は「自然エネルギー100%大学」(電気)を2019年に達成。脱炭素社会に向けてさらなる挑戦を続けています。この取り組みについて、プロジェクトのリーダーである基盤教育機構の手嶋進准教授が解説します。



日本の大学単体では最大のメガソーラー野田発電所

大学で使うエネルギーは
大学でつくる!

一言でいえば“自分たちが使うエネルギーは自分たちでつくる”ということ。SDGsの目標12「つくる責任つかう責任」に寄与する取り組みです。つくるエネルギーとして、本学は大学単体としては日本最大のメガソーラー野田発電所を所有しています。さらに市川キャンパスの屋上太陽光で電力をつくっています。これらをあわせた電力量と大学で使う電気・ガスを含めたエネルギー使用量を同量にする試みを、2017年から学長プロジェクト4として、全学を挙げて取り組んでいます。2019年1月には電力に関して100%を達成。2023年までに、ガスを含むすべての消費エネルギーについての100%達成をめざしています。取り組みにあ

たって、主要メンバーとして活動しているのが学生団体SONE(Student Organization for Natural Energy)。学生や教職員の省エネ意識向上に向けてさまざまな調査・広報・啓発活動を推進しています。SONE代表の水出翔さんは、自然エネルギー100%の取り組みに興味をもって、入学を決めた一人ですが、自分たちの活動が省エネ向上につながれば、という思いで、積極的に取り組んでくれています。

行すればよいということではありません。例えば、校舎上の太陽光パネルの設置ひとつでも、繰り返し費用対効果を検証した上で少しずつ実行しています。赤字が出る施策では持続しませんから、自ら実験し、効果が上がった施策についても広く情報発信をして、社会の人々の意識や行動変容も促し、多くの仲間を増やそうとしています。

SONEの活動も、他大学から助言を求められることが増えているようで、学生たちも喜んでます。本学では2021年に脱炭素社会をめざす「自然エネルギー大学リーグ」を主体となって立ち上げました。持続可能な社会に向け、まず大学としてモデルケースを示すために千葉商科大学はチャレンジをしています。

大学間の連携で
脱炭素社会をめざす

100%達成には細かな施策の積み重ねが必要です。現在検討中の省エネ・創エネの施策は約20項目もあります。たくさんある施策も、単に実



学生団体SONEのプロジェクトメンバー

これまでにない発信方法を
考えて省エネに取り組む人
を一人でも増やしたいです。

学生団体SONE代表
商経学部経済学科 3年
水出 翔

まずは大学からエネルギー
の地産地消へ。
自ら実験して得た知見を
広くシェアしていきます。

基盤教育機構 准教授
手嶋 進

環境・
エネルギーの
取り組み



5 プロスポーツチームとの連携で ビジネス基礎と主体的な学びを展開



千葉県に本拠地を置くプロスポーツチームと連携しアクティブ・ラーニングを実施しています。学生は、各プロスポーツチーム職員からの講義や公式戦のプロデュースなどを通じてリアルな「スポーツ・ビジネス」を学び、ビジネス社会で活躍できる汎用的な素養を身につけます。2021年度は公式戦で冠試合「千葉商科大学マッチデー」を開催し、学生が主体的にイベントをプロデュースしました。学生は、スポーツが果たす役割や影響力を考えながら、学生ならではの創造的なアイデアで、クラブや企業の価値を高めるための活動に取り組んでいます。

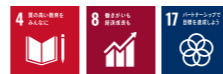


千葉ロッテマリーンズマッチデー



千葉ジェッツマッチデー

6 「高度会計人材育成プログラム」を新設



公認会計士や税理士の会計プロフェッショナル人材の育成強化を目的とした「高度会計人材育成プログラム」を、2021年12月に新設しました。また、プログラム開設にあたり、新たに会計の専門学校「CPA会計学院」を運営するCPAエクセレントパートナーズ株式会社と包括的連携協定を締結しました。

本プログラムでは、公認会計士および税理士の育成を目的に、瑞穂会による会計科目の学修支援を行うほか、本学指定の専門学校の公認会計士および税理士講座を提携価格で受講することができます。また、学内の選考試験の結果により、提携する専門学校の講座受講料の全額または半額の支援を行うなど、手厚い支援を行います。

開設初年度となる2021年度は、公認会計士コース7名、税理士コース3名が、全額または半額の講座受講料の支援を受け、提携する専門学校での受講を開始しました。



CPAエクセレントパートナーズ株式会社と包括的連携協定を締結

瑞穂会

会計教育実践の場である「瑞穂会」は、日商簿記検定、税理士試験科目（簿記論・財務諸表論）の指導を無料で行っています。専用の教室を有し、高い実績を誇る専任教員が常駐して指導しています。大学の授業と資格試験の両立に悩む学生に効率的な学習方法をアドバイスするなど、個々の学生の状況に応じた細やかな指導を行うことで多くの合格者を輩出し、合格率は全国平均を大きく上回っています。

7 留学生主体の異文化交流の促進



本学は、2021年1月に国際社会で活躍できる高い倫理観を備えたグローバル人材を育成することを目標とする、『千葉商科大学の国際化ビジョン「世界とつながる」』を策定しました。

2021年度は国際化ビジョンのもと、留学生が主体となって、附属高校生を対象とした異文化交流プログラム「世界を知ろう！楽しもう！」を実施しました。

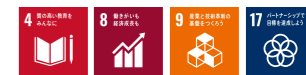
プログラムでは、韓国、ウズベキスタン、中国、ベトナム出身の留学生がプレゼンテーションやクイズなどを通じて自国の文化について紹介し、高校生と交流を深

めました。終了後のアンケートでは「海外の文化を楽しく学べた」「ぜひ次も参加したい」などの声があったほか、「将来海外に行ってみようと思った」など高校生の意識変化を表すコメントもあり、実りのあるプログラムとなりました。



異文化交流プログラム「世界を知ろう！楽しもう！」

8 遠隔授業のみの学位取得を実現



大学院会計ファイナンス研究科（専門職学位課程）では、「会計・税務」と「ファイナンス」に精通し、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する高度な専門職業人を育成しています。本研究科の税務プロフェッションコースにおいて、2022年度学生募集から、遠隔授業を

活用した学位論文指導の仕組みを新たに導入しました。これにより、遠隔授業のみで学位が取得でき、かつ「税理士試験一部科目免除」が可能となります。通学が難しい地方在住の方でも学修ができ、2022年度はこの仕組みにより5名の学生が入学しました。

9 教職員の知識・技能向上に向けた研修を実施



本学では、教員の教育力向上を目的に、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究をFD (Faculty Development) と定義しています。また、教育活動などの適切かつ効果的な運営を図るため、必要な知識および技能を修得させ、ならびにその能力および資質を向上させるための研修をSD (Staff Development) と定義しています。

2021年度は全3回にわたり高大社接続改革を見据えた大学教育改革の推進に関するSDを行い、新学習指導要領による高等学校の教育や生徒の変化について理解し、効果的な教育方法やカリキュラムについて考える機会となりました。これらのSDを通じ、高等学校や社会に必要とされる高等教育機関としての在り方について知見を深めました。

10 大学コンソーシアム市川を通じた学びの連携



大学コンソーシアム市川に参画する5つの大学が共同して、市川市の歴史や文化などの理解を深めることを目的に、集中授業「市川学」を開講しています。2021年度は107名の学生が履修し、各大学の教員による授業や市川市内を中心とした現地踏査など、大学コンソーシア

ム市川ならではの授業内容を展開しました。なお、参画校に設置されている単位互換科目を履修し修得した場合、本学での修得単位として認定されます。これにより所属する大学にはない科目を履修することができ、学びの幅を広げることが可能となっています。

ぶどう畑で育てる農業と環境の未来 CUC100ワイン・プロジェクトで 広がる地域の輪

大学オリジナルワインの商品化をめざす「CUC100ワイン・プロジェクト」とは？この取り組みについて指導教員である人間社会学部の和田義人教授が解説します。

ソーラーシェアリングという 新しい「地産地消」のかたち

「CUC100ワイン・プロジェクト」は、2028年の本学創立100周年に向けて「国産台産ワイン」をつくらうと、2019年に始まりました。この活動のポイントはソーラーシェアリングを活用した圃場実験です。ソーラーシェアリングとは、農業と太陽光発電を両立させる新しい農業のかたち。太陽光パネルの設計・施工は自社農場も経営する千葉エコ・エネルギー株式会社に、ぶどう栽培の指導と醸造は山梨県の白百合醸造株式会社に依頼しました。発電した電力は畑に建てたログハウスや超小型電気自動車に使用していますが、今後は災害時の使用に備えて蓄電機の増設を検討しています。畑ではブルーベリーや野菜も栽培しており、収穫した野菜は学食で提供するほか、地域のイベントにも活用する予定です。この圃場で使用する堆肥は、学食の残渣を生ごみ処理機で堆肥化して、畑に散布しています。畑で資源が循環すると



プロジェクトに参加しているメンバーたち。思いは代々受け継がれています

いう、サステナブルなプロジェクトなのです。

ぶどう畑で育てゆく 多様なつながり

このプロジェクトは、クラウドファンディングによる多くの支援者のもとでスタートし、さらに地域を巻き込んで大きな盛り上がりを見せています。例えば、2022年3月からは養蜂事業も開始して、5月末には「国産台産はちみつ」を発売しました。ぶどう畑では、支援者を招いてのガーデンパーティや子どもたちの藍染体験などさまざまなイベントを開催し、障がい者や企業人、農業者など多様な人々との自然な交流の場となっています。

現在は学生統括の小西俊太郎さんや学生副統括の熊谷春奈さんを中心に、先輩たちの思いを受け継いだ多くの学生がプロジェクトに参加しています。学生たちは企業や地域の方々の支援により、充実した活動ができてだけでなく、彼らが育てたアイデアの種を、支援者や地域の方々がさらに大きくしてくださっていることにやりがいと喜びを感じているようです。

2021年はぶどうが台風で大打撃を受けたり、鳥獣被害に遭うなど、決して楽なことばかりではない取り組みですが、未来につながるコミュニティのかたちが、畑で確かに育まれています。

一人ひとりの思いを乗せた
ワインをみんなで完成させ
たい！

人間社会学部
人間社会学科 3年
小西 俊太郎



プロジェクトの根からさまざま
な企画と地域のつながりが
育っています！

人間社会学部
人間社会学科 3年
熊谷 春奈

CUC100
ワイン・
プロジェクト



2021年度の主な事業活動 — 学生支援と環境整備

すべての学生が主体的に取り組み、本学学生としての誇りをもてるような、学生支援体制の構築と環境整備をめざします。

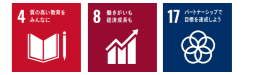
1 「資格取得支援センター」の開設

大学生活の中で多くの学生が資格取得に取り組む風土を醸成すること、資格に挑戦することにより、学生に成長を実感してもらうことを目的として、2022年1月に「資格取得支援センター」を開設しました。

このセンターは、ビジネススキル系の資格(仕事・就職に結びつく資格や、仕事を行う上で基盤となる知識・技能の証となる資格)の取得をめざす学生の育成とサポートを担うほか、資格取得講座の運営なども行っています。



開講講座案内



2 積極的なICT活用支援体制の整備

学生のICT活用能力育成支援の一環として、Microsoft Office (Word、Excel、PowerPointなど)のスキル向上やMOS資格取得を支援する、さまざまな取り組みを行っています。

その中のひとつである「Office勉強会」では、MOS資格を取得している学生が講師となって参加学生の指導を行っています。勉強会ではMicrosoft Officeの便利な機能や活用方法について学び、実際にExcelやPowerPointを使って成果物を作成しながらスキルの修得をめざします。また、学生講師は講義内容の検討や教材の作成も主体的に行います。その他、MOS試験の受験料補助や合格者への奨励金、学内受験の実施、MOS Excel(上級レベル)資格取得者に対する正課授業の成績加点など、学生の挑戦をサポートする取り組みを行っています。



MOS資格を取得している学生講師によるOffice勉強会の様子



3 国際交流の場 「CUC International Square」の活用

CUC International Square (通称iSquare)は、学内にいながら外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる国際交流施設です。2016年3月に開設以来、年間のべ5,000人以上の学生が利用しています。

施設内の公用語は英語とし、外国人スタッフが2名常駐。学生は自分の好きな時間にiSquareを訪れることができます。グループや個別での英会話レッスンを受けたり、ボードゲームや留学生との交流を楽しんだり、思い思いの方法で異文化を体験することができます。

2021年度は、オンラインでのハロウィンイベントや海外協定校学生との交流などを通して、コロナ禍でも工夫して学生が成長する機会を促しました。また本学学生の利用だけでなく、附属高校生や大学コンソーシアム市川参画大学の学生にもiSquareを開放しており、幅広い生徒・学生を対象に異文化交流の場を提供しています。



マンツーマンでの英会話レッスン



「誰もが活躍できる」環境を！ ダイバーシティ推進宣言

千葉商科大学は2021年3月にダイバーシティ推進を宣言し、学内における多様性の推進に全学で取り組んでいます。ダイバーシティ推進委員会委員長の今井重男副学長が、取り組みの詳細を解説します。

学生・教職員ぐるみで学内のダイバーシティを見直す

建学の精神にある「治道家」とは、自己の利益だけでなく他者の幸福を願い、社会に貢献する人物です。多様性を尊重し、皆が活躍できる社会をめざすダイバーシティの推進は、そのまま治道家育成につながるのです。本学は2019年度「第2期中期経営計画」を契機にダイバーシティ推進委員会の発足準備をはじめ、早稲田大学、中央大学の先駆的な取り組みも視察しました。その過程で、私たちは教職員のみならず学生も巻き込んで大学の環境を変えていく必要性を痛感しました。例えばジェンダーギャップ指数などで、日本は女性の活躍が極めて弱いことが指摘されていますが、本学も女性の管理職比率が低いという現実があります。男女ともに育児を想定した職場環境整備、当事者の声を生かした障がい者支援やバリアフリー化など課題は山積していますが、まずは教職員と学生の意識を変えることだと感じています。



「多様性」を身近に感じるための仕掛けづくり

推進委員会は2021年1月に発足し、グローバル、ジェンダー、障がい支援、職場環境の4部会で活動をはじめました。同年11月の啓発イベント「ダイバーシティウィーク2021」では、シンポジウム、映画上映会、学生座談会などをオンラインで開催。「ジェンダー×職場環境」をテーマとした講演会には企業の採用担当の方々にもご参加いただきました。

身近なところでは生理用品の無償配布を実施。また、2022年秋には学生・教職員が利用できる祈祷室(Prayer

Room)がリニューアルしました。

ダイバーシティ推進活動はまだはじまったばかりですが、誰もが参画できる仕掛けを大切にしています。ダイバーシティを身近に感じ、無意識の偏見にも気付いて課題解決に取り組める学生を、一人でも多く社会に輩出できればと願っています。



学生、教職員のための祈祷室(Prayer Room) (本館1階)



進捗状況を定期的に発信する「ダイバーシティタイムズ」

学生たちには、ダイバーシティを「当たり前」の感覚として、社会に旅立ってほしいですね。

ダイバーシティ推進委員会委員長
副学長／教育改革センター長
今井 重男



ダイバーシティ
推進



2021年度の主な事業活動 — 研究支援と環境整備

安定した研究財源を確保し、社会に貢献できる研究を推進・支援することで、知の好循環を実現するとともに、国際社会での本学の認知度・ブランディング力の向上をめざします。

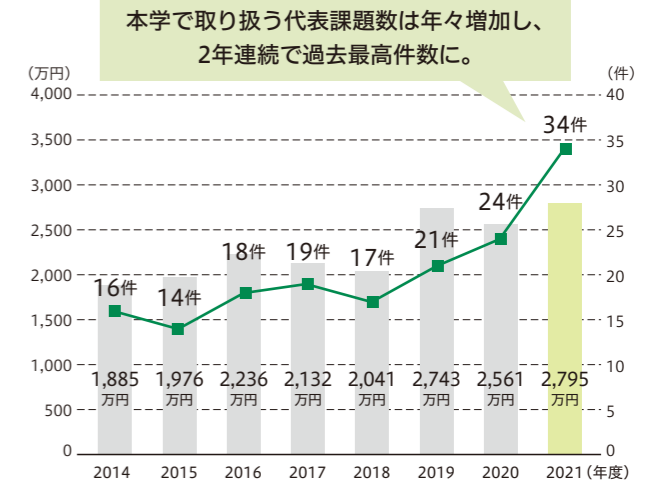
1 新たな支援制度による科学研究費採択数の増加

本学では、科学研究費への応募件数増加による過去最高の採択数をめざして、2021年度に、研究奨励費制度^{※1}、課題挑戦費制度^{※2}を創設し、運用を開始しました。導入初年度となる2021年度受給者は、研究奨励費13名、課題挑戦費6名でした。

また、2021年度の科学研究費は研究代表課題数が34件、そのうち新規採択件数は9件となり、本学で取り扱う代表課題数は過去最高件数となりました。今後は、名誉教授、経済研究所所属の客員研究員に応募資格を付与することで、幅広い学術研究の分野において継続的に貢献していきます。

※1 研究奨励費制度：国の競争的研究費に採択された研究者に対して、さらなる研究の進展を期待すべく、研究環境の改善などに利用できる予算を支給する制度
※2 課題挑戦費制度：国の競争的資金のうち、科学研究費に応募したものの不採択となった者に対して、評価結果に応じて研究費の追加配分を行う制度

■ 採択件数と助成金額の推移



採択件数：本学に所属する研究者が研究代表者を務める課題数
助成金額：直接経費および間接経費の総額(研究成果公開促進費を除く)

2 教員の研究成果による知見共有

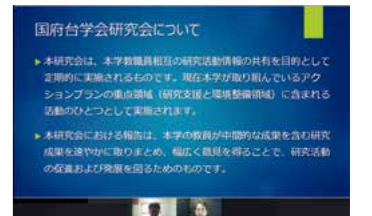
所属する研究者(教員)間の学術交流を推進するため、2021年度より「国府台学会[※]研究会」を開催しています。研究会では発表者である研究者(教員)が、研究活動をプレゼンテーションし、参加者(教職員・大学院生)との意見交換を行います。発表内容は「国府台学会」が発行する機関誌に投稿することができます。

2021年度はオンラインで計5回の「国府台学会研究会」を開催し、新任教員を中心に研究発表を行い、参加した教職員間で闊達な議論を展開しました。2022年度からは参加者がお互いの研究内容を共有するだけでなく、教員

の研究領域や学部などを横断した新たな共同研究を生み出せるような場とすることもめざしていきます。

今後は新任教員だけでなく、外部資金の獲得者、大学院生などを含めたさまざまな研究者に発表の機会を提供していきます。

※国府台学会：千葉商科大学専任教員を会員とし、各種研究会・講演会の開催および機関誌「千葉商大論叢」「千葉商大紀要」の発行を行っている



オンラインで開催された国府台学会研究会

3 産官学連携による研究基盤の強化

2021年度に民間企業・団体との間で実施した共同研究・受託研究は4件となり、受入金額は約440万円でした。本学の研究成果をより一層社会に還元するために産官学連携の体制を整備し、2022年2月から奨学研究寄付金の受け入れを開始しました。奨学研究寄付とは、本学に所

属する研究者の研究活動に対し、金銭的な支援を募るものです。特定の企業や団体に限定せず、幅広いステークホルダーから活動資金を得ることで、安定的な研究活動を可能にし、社会への貢献につなげます。

4 持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出



「SDGs関連研究への学内助成制度」創設に向けて情報収集と制度設計を進めています。2021年度には、既存の学術研究助成金制度の枠組みの中で、SDGsに関連した研究課題を優先的に採択する仕組みを導入しました。

また、「SDGs研究所(仮称)」の創設を含む、新たな研究所組織の構築について、2021年度より教職員が実現に向けて協働し検討を進めています。

CUC Topics_04 >>>> SDGsに関連する個人研究数

SDGsの達成に貢献する研究活動

本学はSDGsと真摯に向き合い、その実現に関する研究を積極的に進め、奨励しています。現在、368項目にもおよぶ研究が進められ、確かな成果を上げています。



SDGs項目別研究数と主な研究テーマ

個人研究数 **173件**
SDGs関連項目総数 **368項目**

※2021年度個人研究実績・成果報告書に記載の研究テーマに関連するSDGs項目を集計
※SDGs項目は研究テーマ1つに当たり4項目まで選択

- 1 貧困をなくそう** 13件
(例) 2017年における都道府県別貧困率の実態解明と貧困の解消策の研究
- 2 飢餓をゼロに** 2件
(例) アフリカ地域を中心とした最近の紛争・政治的不安定性および天然資源開発に関する研究
- 3 すべての人に健康と福祉を** 19件
(例) 生活支援サービス(有償ボランティア)のマネジメントに関する研究
- 4 質の高い教育をみんなに** 48件
(例) 高等学校商業教育におけるICTを活用した教育システムの構築について
- 5 ジェンダー平等を實現しよう** 11件
(例) ベトナム農村における女性の所得向上と農村工業化の役割

- 6 安全な水とトイレを世界中に** 1件
(例) 地域協働による湧水・湖沼の保全と再生
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに** 10件
(例) エネルギー政策を補助線とする地域再生政策の研究
- 8 働きがいも経済成長も** 42件
(例) アフターコロナ時代・Society 5.0時代を生き抜くための中小製造業の技術経営
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう** 49件
(例) 自動車産業における研究開発に関する研究
- 10 人や国の不平等をなくそう** 39件
(例) 地域共生社会に関する研究 ～ソーシャルワークの視点を踏まえて～
- 11 住み続けられるまちづくりを** 32件
(例) 都市外縁部における交通の現状と課題
- 12 つくる責任 つかう責任** 28件
(例) CSRを中心とした、個人や団体の活動と制度の倫理的基盤の研究

- 13 気候変動に具体的な対策を** 13件
(例) 再エネ市場統合とセクターカップリング
- 14 海の豊かさを守ろう** 4件
(例) 睡眠および疲労回復から、行動学的生理学的に生物を理解する
- 15 陸の豊かさを守ろう** 7件
(例) 食と農のつながりの再構築に関する社会学的研究
- 16 平和と公正をすべての人に** 25件
(例) 世界の貿易・投資・開発援助の動向および国際機関のガバナンス機能に対する多角的考察
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう** 25件
(例) PPP(公民連携)による地域経済循環の促進効果に関する実証的研究

個人研究実績・成果報告書



2021年度の主な事業活動 — 入試・キャリア

質の高い入試・広報、質の高い就職支援という「質」への転換を図り、入学から就職までの「高大社接続」をめざします。

1 受験生のニーズに応じた新たな入試制度の導入

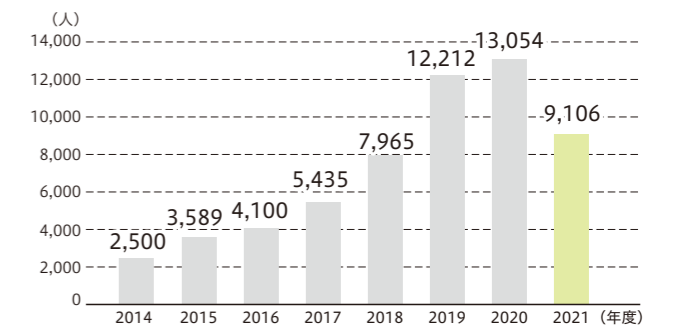


2021年度入試より受験生に求める「学力の3要素(P.19参照)」を、12の評価ツールの組み合わせで測る入学試験を設計し、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜などの区分で入学試験を実施しています。2021年度(2022年度入試)は、他大学との併願を可能とする併願総合型選抜を導入しました。また、グローバル化をめざした留学生確保のため、日本語学校への訪問や関連する代理店に対して、留学生の動向やニーズなどに関する調査を行いました。

2023年度入試より留学生選抜日程を12月期から10月期に前倒しするとともに、資格審査日程を短縮化します。これにより、留学生が出願しやすい環境を構築し、国際化ビジョンを軸に、入学生に占める留学生比率の向上を

めざしています。また、高大接続改革に対応した入試制度として、高校での探究型授業を念頭に、一般選抜において主体性を重視した評価制度を導入します。

■ 志願者数の推移



2 この先100年にわたり社会をリードしていく企業の開拓



キャリア支援センターでは、「企業と大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出す」という趣旨のもと、本学学生の採用や育成に積極的な企業と「CUCアライアンス企業」として協働関係を結んでいます。業界説明会や会社説明会などによる学生への情報提供・教育支援などを通じて大学・企業の双方の発展に寄与するために連携しています。

2021年度からは、CUCアライアンス企業ネットワークの新展開に向けて、「働きやすく、事業優位性があ

り、SDGsに取り組んでいる企業」を「CUCミライアンス企業」と称し、本学ならではの学びが生かせる新たな就職先として開拓しています。2021年度は、候補となる企業へ提案を進め、27社が趣旨に賛同し、CUCミライアンス企業となりました。今後は、CUCミライアンス企業による学内合同会社説明会を実施するなど、本学独自の就職活動支援体制を充実させるべく、さらなるブラッシュアップを図っていきます。



CUCアライアンス企業フォーラム開催の様子



CUCミライアンス企業との連携に関する意見交換会

CUCアライアンス企業一覧



3 独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」の確立



質の高い就職支援として、2019年度より就職支援ポータルサイト「me R AI(みらい)」を開発し、本学独自の就職支援を展開しています。

本サイトは、本学学生とCUCアライアンス企業が利用できる逆求人型の就職マッチングサイトで、学生個人と各企業がWebサイト上に情報を登録し、企業側から採用したい学生にオファーすることが可能です。また、学生と企業がメッセージを送り合うこともできます。就活市場のマッ

チングモデルが大きく変化している現代において、より効果的・効率的にマッチングできる場をめざしています。

2021年度の結果は、学生登録者数が3年生1,095名(73.3%)、4年生1,254名(79.4%)、4年生オファー獲得率81.4%となり、当初の想定を大きく上回る利用となりました。さらに、学生の活動・経験からスキルを可視化できるキャリアスキルシート「AKINAI」の設計・開発も進めています。

企業が発信できる情報

- 事業内容、会社の強み、商品・サービスの強み、競争優位性
- 入社後の仕事内容や活躍をイメージできるOB情報
- 社員のとある1週間
- 「こんな学生に会ってみたい」求める学生のイメージ など

企業用ログイン画面

学生が発信できる情報

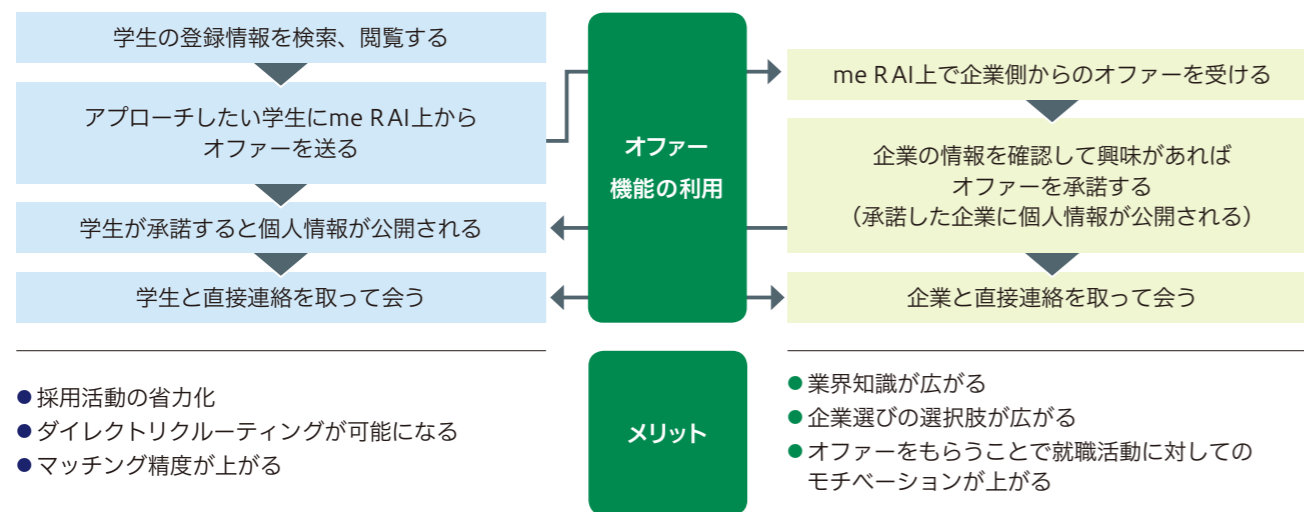
- “素の自分”をアピールできる自己PR
- 商いの力
- アクティブ・ラーニング、プロジェクト、アルバイトの活動経験、成果、実績
- 自己PRにまつわる画像・動画 など

学生用ログイン画面

me R AIを使ってできること

*企業には住所、電話番号、メールアドレスが非公開

【主な機能】 ● 企業・学生検索 ● メッセージ送受信 ● 就活チャンネル(動画配信) ● イベントカレンダー



利用実績			
CUCアライアンス企業数 (2022年5月1日現在)	のベオファー企業数 (22年卒向け)	のベオファー件数 (22年卒向け)	登録学生のオファー獲得率 (22年卒向け)
910社	66社*	3,469件*	81.4%*

※2021年8月現在

独自のマッチングツールの活用で、「CUCミライアンス企業」にアプローチ

コロナ禍の就職活動は、企業にも、学生にも戸惑いがありました。こうした状況をうまくナビゲートし、確かなマッチングを実現できたのは、本学ならではの新たな試みがあったから。そんなwithコロナにおける就職について、キャリア支援センターの川瀬功センター長が解説します。



キャリアスキルシート「AKINAI」入力会の様子

2022年3月卒の就職率は97.8%(昨年比+2.5%)で、3年ぶりに前年を上回りました。新型コロナウイルス前の水準に戻り、過去3番目に高い数値となりました。本学に寄せられる求人も前年より820件増え、過去最高の20,671件となりました。就職希望者は約1,200名でしたので、求人倍率は単純計算で17倍になったわけです。恵まれた環境を生かすことができ、ほっとしています。

ポイントは、オンラインと対面を使い分けるハイブリッド就活

withコロナがもたらした新しい就職活動のスタイルは、オンラインと対面を使い分ける「ハイブリッド就活」とインターンシップをフックにした「早期選考」に集約されると思います。前者では移動の時間やコストが削られ、後者では就職活動のプロセスが省かれました。反面、本当に納得感のある就職活動ができたかどうかには疑問が残ります。企業と学生がお互いを理解し合せてこそ、本来

のマッチングが成立します。同じ話を聞いても、オンラインと対面では伝わり方が違います。就職イベントも対面で学生が集い、その空気がモチベーションを高めます。本学では、学内就職支援イベントは極力対面で実施するようにしてきました。2021年度は、主要イベントの実施日数128日でしたが、70%は対面で実施しま

した。一方で早期選考の流れが止められなくなっています。戸惑う学生もいますが、むしろ格好の実践経験の場だと思っています。せっかくのチャンスを逃さないよう、対策を講じて果敢に臨むように支援しています。

これからの社会を見据えた本学独自の新たな取り組み

現在、マッチングサイト「me R AI」の再構築と独自のキャリアスキルシート「AKINAI」を開発中です。これらのマッチングツールを活用し、これから100年のリーディングカンパニー「CUCミライアンス企業」への接続にチャレンジしています。



対面による学内企業説明会の様子

‘ A Turning Point for a Brighter Future ! ’

“ターニングポイントを乗り越えて輝く未来をつかもう！”

キャリア支援センター
センター長
川瀬 功



2021年度の主な事業活動 — 経営基盤

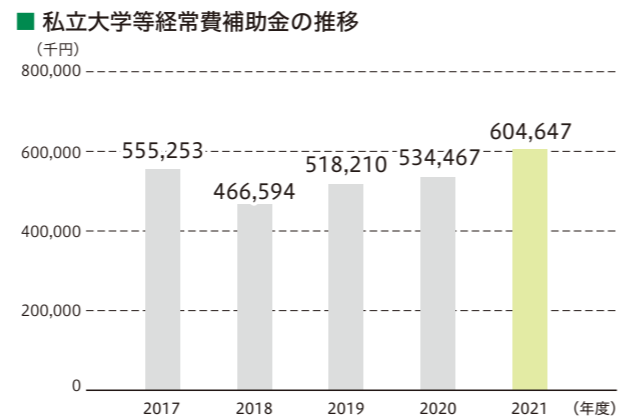
財政、組織、人材、ガバナンスなどの経営基盤の強化を進め、サステナビリティ経営への転換をめざします。

1 財政基盤の強化に向けた補助金の確保

2021年度私立大学等経常費補助金は、対前年度比約13%増で交付されました。中でも、内閣府が提唱する「Society5.0」の実現に向け、文部科学省が実施する「令和3年度私立大学等改革総合支援事業※1」において、2020年度に引き続き、タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」およびタイプ3「地域社会への貢献(プラットフォーム型)」の2つに選定され、財政基盤の強化に向けた補助金の確保につながりました。

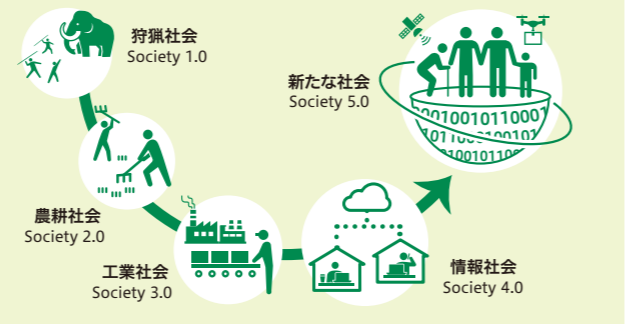
その他では、「令和3年度私立学校情報機器整備費補助金※2」にて遠隔授業活用推進事業が採択され、一部の教室にハイブリッド授業(対面授業と遠隔授業の双方を同時に行う)ができる環境整備を行いました。さらに「令和3年度私立学校施設整備費補助金※3」にて蓄電池設備導入工事が採択され、地域防災拠点として災害時などの非常用電源に活用できるように一部の建物に蓄電池設備を導入しました。(P.48財務情報参照)

- ※1 令和3年度私立大学等改革総合支援事業：「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するための事業
- ※2 令和3年度私立学校情報機器整備費補助金：私立大学等および専修学校の遠隔授業の実施に必要な経費の一部を補助することにより、デジタル技術を活用した高度な教育を提供できる環境を実現させることを目的とした補助金事業
- ※3 令和3年度私立学校施設整備費補助金：私立大学等および専修学校の教育基盤の強化や学校施設の防災安全機能強化等を推進することを目的とした補助金事業



Society 5.0とは

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)のことです。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画においてわが国がめざすべき未来社会の姿として提唱されました。



2 学部・学科の再編および定員の見直しの検討・計画策定

2020年度より学部・学科の再編および定員の見直しを検討しています。2021年からは、10年から15年先に本学が社会に貢献すべき分野について、既存の学部・学科組織の枠組みにとらわれない、全学的な学部・学科等再編の議論がスタートしました。

2022年1月に学部・学科別SDを開催するとともに、2月から3月にかけて全専任教員および事務職員を1グ

ープ15名程度に分け、直接理事長や学長と本学のあるべき姿について議論するスモールグループ意見交換会を開催し、学部・学科、教員・職員の垣根を超えた幅広い議論を行いました。2022年度は若手・中堅の教職員を中心とする「CUC未来会議」を設置し、2025年度の改組に向けて、具体的な学部・学科等再編議論を加速させていきます。

3 内部統制の強化と適切な情報公開

学生・保護者、地域社会などすべてのステークホルダーを対象としたコミュニケーションツールとして、本学初となる「千葉商科大学 統合報告書2021」を発行しました。

本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)の国際フレームワークを参考にしつつ、本学の建学の精神と教育理

念のもと、本学創立100周年に向けた将来構想「CUC Vision100」に基づき、教育・研究に取り組み、地域社会、国際社会と共創し、社会に価値を創造するプロセスとその実績を掲載しています。また、本学の特色や強み・ビジョン・取り組みなどを、財務情報と非財務情報の観点でまとめています。

4 大学IRの有効活用

学内のさまざまなデータを収集し、構造化した教学IRデータベースを作成しています。2021年度は教学IRのデータを学部・学科等再編、入試制度改革等に活用しました。また、4名の事務職員に対して内製化に向けた研

修(ダッシュボード、データベース設計および分析方法)を実施し、事務局のデータドリブン文化の醸成に取り組みました。

5 防災体制・防災教育の取り組み

2021年度は、防災体制の確立に向け「千葉商科大学BCP(事業継続計画)」を作成しました。本学の位置する市川市に震度5強以上の大地震が発生した際の対応マニュアルです。2022年度には全教職員へBCPを周知、その後はBCPに基づく災害対策シミュレーションを実施する予定です。

さらに、地域防災拠点として蓄電池設備の導入を行い、本学建物屋上に設置されている太陽光発電による電気を災害時などの非常用電源として活用できるようにしました。再生可能エネルギーを蓄電して活用することにより、電力システムのレジリエンス強化につなげます。2022年度には蓄電池設備導入施設の拡充を目的とした

工事を予定しています。

学生に対しては、キャンパス内の一時避難場所や災害時の初動対応をまとめたリーフレットを作成し、配布、周知しています。また、学生の防災意識を高めることを目的として「サバイバルキャンプinいちかわ(火起こし体験プログラム)の実施、国府台コンソーシアム関係機関が連携して、車を利用した避難対策を学ぶプログラム「車(シャ)バイバル」を実施しました。このような防災教育を通して有事の際に生き延びるスキル(自助力)を身につけ、大学や地域を支える共助へとつなげることが期待できます。



災害時の初動対応をまとめたリーフレット



サバイバルキャンプinいちかわ

車を利用した避難対策「車(シャ)バイバル」

2021年度の主な事業活動 — 千葉商科大学付属高校との高大連携

本学と千葉商科大学付属高校は、高大一貫教育として学園の発展に寄与し、学園の総合的価値を高めることをめざします。

1 高大連携教育プログラムの設置



2015年度より本学と付属高校との間で高大連携*プロジェクトを設け、SDGs教育のほか、簿記・会計分野、IT分野などで連携を行ってきました。

2021年度は2年生を対象に高大連携プログラムとしてSDGsに関する探究学習を実施し、1学期は学長をはじめとする大学教員による講義を行いました。2学期はSDGsゴールの達成要件に関する学びと、国や企業の取り組みについてグループワークを実施し、3学期は1年間の集大成としてSDGsゴール達成のためにできるアク

ションプランを考えました。

また、IT分野については、2021年度秋学期からはじまった「特別講義(特別演習・情報技術)」の全13回分の授業用教材を大学から提供し、付属高校生の情報教育の強化を進めています。

※ 高大連携：大学が教育施設・環境や教育研究機能・資源などを提供しつつ、大学と付属高校とが連携・協力して取り組む活動

2 高大一貫教育の柱となる金融リテラシー教育



高大連携の一環としてSDGs教育を進めてきましたが、さらに連携を強化し、高大一貫教育プログラムとして「金融リテラシー教育」を実施します。具体的には、「公共」・「家庭」の学びに加え付属高校の特性を生かして高校の科目「総合探究」の授業で金融リテラシーの基礎を

行うとともに、普通科の本学希望者および商業科で、金融リテラシーの応用プログラムを行います。これにより高校の学びを本学で深め、会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナーをめざすなど、高大一貫教育の強みを生かしたシームレスな学びが可能となります。

金融リテラシー×SDGs

子どもたち一人ひとりのサステナブルなライフデザインのために。



金融リテラシーリーフレット

高等学校の学習指導要領改訂により、2022年度からすべての高校で「金融リテラシー教育」が必修化されました。金融リテラシーとは「お金に関する正しい知識や適切な判断力」を意味し、社会の中で安定した生活を送るためにとても重要な能力です。人生が進むと生活や環境、社会も変わり、進学や就職、結婚といった節目となるライフイベントにはお金もかかってきます。人生100年時代、持続可能な社会を見据えて、お金の面から自分が望むライフプランを描くことが必要です。

また、2022年より成年年齢が18歳になり、自分の意思でさまざまな契約ができるようになったことで、トラブルに巻き込まれないための知識が必要です。

本学と本学付属高校が高大一貫教育プログラムとして行う、金融リテラシー教育は「金融リテラシー×SDGs」を掲げ、学生・生徒一人ひとりがサステナブルなライフプラン、ライフスタイルをデザインできるように、社会軸であるSDGsを学んだ上で、個人軸である金融リテラシーを学ぶことを目的としています。付属高校生は、千葉商科大学で学ぶ内容を先取りすることで、新学習指導要領の教育課程より金融リテラシー教育を深く学ぶことができます。さらに、その生徒が千葉商科大学に進学することで、金融に関する知識を高度に学び、キャリアプランを高めるなど、未来に向けて効果的につなげることが可能となっています。

CUC Topics_06 >>>> 千葉商科大学付属高校

高大一貫教育による教育力の向上を図る 千葉商科大学付属高校



千葉商科大学付属高校は「千葉学園教育ビジョン」を踏まえて、本学との7年間の高大一貫教育を構築し、教育力の向上を図っています。

千葉学園教育ビジョン

学校法人千葉学園は、千葉商科大学と付属高等学校との高大一貫教育の実施に当たって、次の各事項を踏まえた教育を実施することにより、学園の一体的・総合的な教育力の向上を図る。

1. 社会と連携した実学教育を基本とし、幅広い視野をもって社会の発展に貢献できる人材の育成を図る。
2. グローバルな視点をもってさまざまな課題に取り組むことのできる人材の育成を図る。
3. 高い倫理観をもって課題解決に主体的に取り組める人材の育成を図る。
4. 地域の発展に資する人材の育成を図る。
5. 豊かな人間性と教養を備えた人材の育成を図る。

2022年度より新クラス・コースに

2022年度より千葉学園教育ビジョンのもと「普通科(特進選抜クラス)」「普通科(総合進学クラス)」「商業科」の3クラスに変更しました。

普通科 (特進選抜クラス)	千葉商科大学への進学を一定の条件で保証のもと、難関私立大学にチャレンジできるカリキュラム。土曜講座*の活用で国公立対策・入試対策も可能。
普通科 (総合進学クラス)	高大連携も含めたさまざまな分野や教科の視点から実学を総合的に学ぶカリキュラム(科目×社会で役立つ力を実践的に身につける学び)。
商業科	「簿記、IT、商品開発」など、商業科目を軸とした実学重視のカリキュラム。商業・情報の資格取得対策が充実。

※土曜講座：基礎的学力の定着と向上、自ら学びに向かう姿勢の育成、自学自習の習慣化を目標に置き、土曜日に正課外で行われる講座。2022年度から開始し、新入生は必須、2年生以上は希望者を対象としている

2023年8月新校舎完成

本学付属高校は2023年8月末日全体竣工に向けて新校舎を建設中です。新校舎建設のコンセプトは「未来、地域、生徒同士が『つながる』校舎」。この校舎は国土交通省認定の建築物省エネルギー性能表示制度「BELS*1」で最高評価の5スター(☆☆☆☆)と、ZEB Ready*2の認証を取得しました。高等学校の校舎がZEB Readyを取得するのは全国で初めてのことで*3。

建物には省エネ設備として、低放射で断熱効果の高い高機能Low-E複層ガラス、高効率空調機、高効率LED照明、昼光センサーや人感センサーによる照明制御設備などを採用。光環境・温熱環境の快適性にも配慮した採光や空調を計画しています。省エネを実現しながら、生徒や教員の交流が生まれる場づくりをめざしています。

また、実際の新校舎建設の現場に生徒を招いてスクールプロジェクトを実施。スクールプロジェクトとは新校舎建設までの過程を体験と学びの場として活用するプログラムで、工事現場内の作業を実際に目で見て学ぶ機会となり生徒にとって工事の「今」しか体験できない貴重な経験となっています。2021年7月より一部新校舎での授業がスタートしています。



※1 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
 ※2 「Z:ゼロ E:エネルギー B:ビルディング」の略で、建物のエネルギー消費を基準エネルギー消費量に比べて50%以上、75%未満削減させた建物
 ※3 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会(住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づいて、住宅性能評価等を行っている)が公表している事例参照



※完成イメージパースです。実際とは異なる場合があります

2021年度の主な事業活動 — 広報・ブランディング

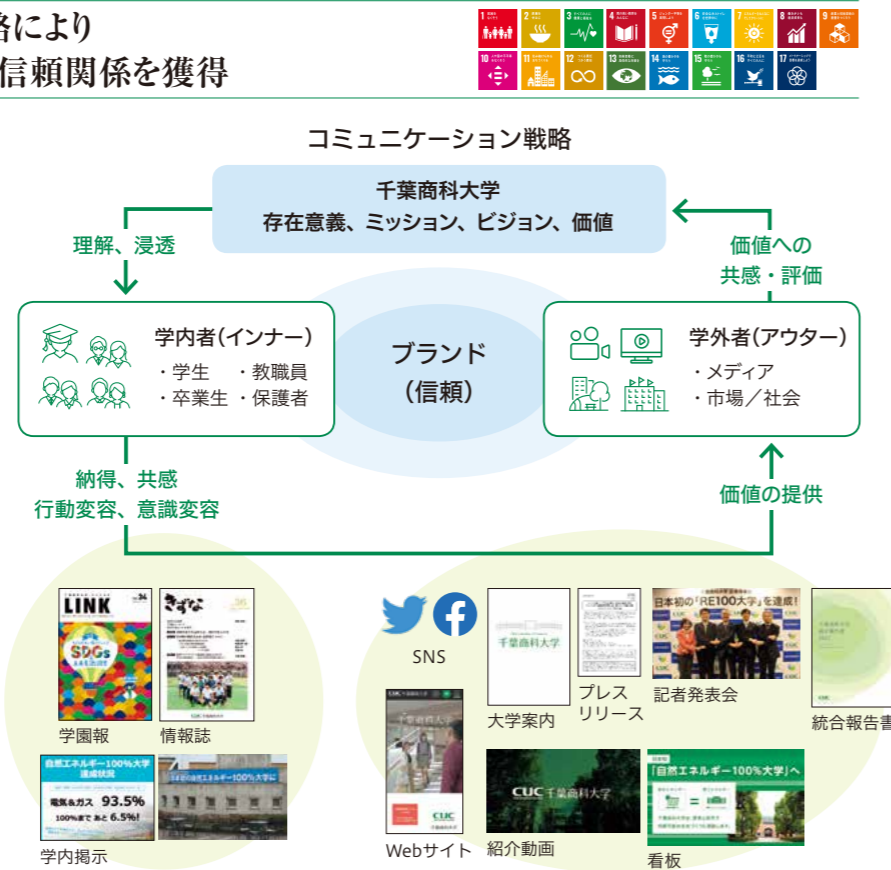
さまざまなコミュニケーション活動を通じて、大学の認知度を向上させ教育・研究機関としての価値向上をめざします。

1 コミュニケーション戦略により ステークホルダーとの信頼関係を獲得

本学のブランディングは、大学の方針に基づく教育・研究や事業活動の価値を広く社会に伝え、本学の行動に対する共感を得て、信頼関係を獲得・維持していくためのコミュニケーション活動を中心としています。

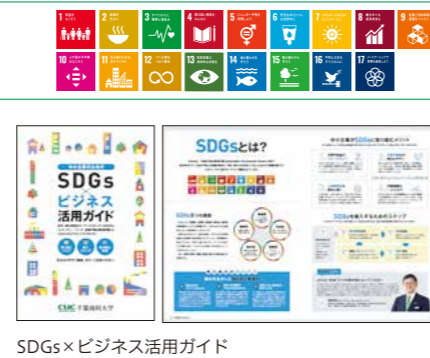
具体的には学生や保護者、卒業生、教職員などの学内者(インナー)には学園報や情報誌、学内掲示を通じて、大学に対して理解や浸透を促し、納得や共感を得ることで行動変容につなげます。

社会、市場、メディアなどの学外者(アウトター)へは公式Webサイトからの発信や大学案内、紹介動画や看板の設置だけでなく、プレスリリースの配信や記者発表会の実施を通して、社会からの共感や評価を得ています。



2 中小企業のための 「SDGs×ビジネス活用ガイド」を発行

地域・社会・就職先企業への広報強化の一環として、中小企業向けに「SDGs×ビジネス活用ガイド」を発行しました。SDGsの概要や企業が取り組むメリット、導入までのステップ、事例紹介などを分かりやすく解説。金融機関と連携して企業への配布を行い、認知度向上を図りました。



SDGs×ビジネス活用ガイド

3 SDGsの取り組みや活動に積極的な大学として評価

現状の「大学ブランド力」を把握し、ブランドの強みと弱み、ポジショニング確認のため、日経BPコンサルティング「大学ブランドイメージ調査」を実施しました。

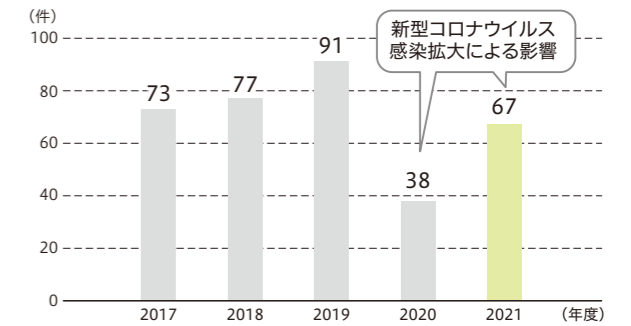
2021年度は、「SDGsの取り組みや活動に積極的だと思える大学」として、全国34位、首都圏24位にランクイ

ンしました。この調査は、全国約4万6,000人と首都圏在住の1万2,200人に対して行い、SDGsに積極的な大学名を記名式で回答したものです。記入時に本学が想起されたことは、「SDGsに取り組んでいる印象を社会へ与えた=ブランドの価値を向上させた」と捉えています。

4 教育・研究機関としての価値向上に大きく寄与

教育・研究機関としての価値向上を図るため、メディア露出の強化と質の高い広報活動を行っています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度と比較し、本学が発信したプレスリリース件数は、91件から67件と減っているものの、報道件数は239件増え、広告換算費は約1.2倍となりました。過去5年間で最大の報道件数となったほか、テレビで報道される件数も増加しました。

■ プレスリリース発信件数



CUC Topics_07 >>> MIRAI Times

SDGsの推進で培ってきた 知見を独自のWebメディアで 社会へ還元

「MIRAI Times」は、「社会の未来を育てる」をコンセプトに、持続可能な未来を見据え、さまざまな情報をお届けするWebメディアです。

SDGs推進に力を入れる本学が、その知見を「MIRAI Times」を通じて社会へ還元することで、多くの人に、持続可能な未来へ向けたアクション

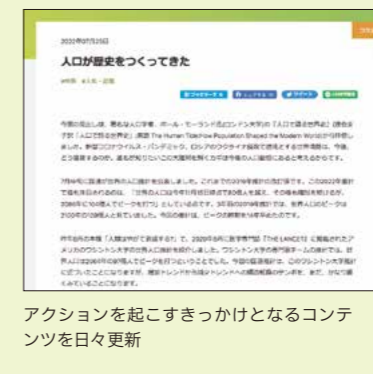
を起こすきっかけにしてほしいとの思いからスタートしました。

企業、教員や学生へのインタビュー、ブックレビュー、SDGsやエシカルについての基礎知識を学べる解説、小学生の質問に教員が答えるQ&A、イベントレポートなど「読んで面白いコンテンツ」「知りたいことが解決する

コンテンツ」を発信しています。

「MIRAI Times」のコンテンツが中学校・高等学校の入試問題に採用されるなどさまざまな反響を呼んでいます。

Webメディア
「MIRAI Times」



アクションを起こすきっかけとなるコンテンツを日々更新



保護者

2011年に在学生保護者会「千葉商科大学教育後援会」を発足し、大学と保護者が一丸となって学びや生活面に関するさまざまな支援を行っています。また大学や各学部の取り組み、学生活動、就職活動への理解を深める機会として、保護者を対象とした全学保護者会や地区懇談会を実施しています。



卒業生

千葉商科大学同窓会と連携し、ホームカミングデーなど、在学生と卒業生の親睦を深めるためのイベントを実施しています。また同窓会情報誌「きずな」を年3回発行し、同窓会の活動報告や卒業生の活躍を掲載するほか、卒業生に向けてLINEによる情報発信も行っています。



企業・団体

本学学生の採用や育成に積極的な企業と「CUCアライアンス企業ネットワーク」を構築し、インターンシップや各種キャリアイベントに協力いただいています。またさまざまな企業・団体と包括協定を締結し、人材育成や地域貢献活動でも連携しています。



地域

地域のニーズに対応した生涯学習・社会人教育、小学生を対象とした教育プログラムや学生のボランティア活動など、地域の「知」の拠点としてさまざまな事業を展開し、全学的な地域連携の取り組みを推進しています。



行政・自治体

千葉縣市川市と2008年に包括協定を締結し、地域社会の発展および人材育成に寄与することを目的に「ICT」「文化・国際」「福祉・健康」「環境」「まちづくり・産業振興」「災害」6分野で事業を展開しています。また2017年には、東京都江戸川区と「防災に関する基本協定」を締結し、大規模水害などの発生時に、相互が防災に関して協力・連携するための協議・検討を進めています。さらに2021年には千葉県鎌ヶ谷市と包括協定を締結し、地域活性化に向けた取り組みを進めています。



連携機関・大学

■ 国府台コンソーシアム

千葉縣市川市国府台地区および近隣の教育機関と医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的に2017年に設立しました。年1回総会を開催し、コンソーシアムの活動についての評価、新たな取り組みなどについて意見交換を行うとともに、国府台コンソーシアムフォーラムを開催し、地域社会の活性化や地域の教育力向上、防災・減災などについて地域の皆さまと情報共有を図っています。

参加機関：千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、千葉商科大学付属高校、和洋国府台女子中学校高等学校、千葉県立国府台高等学校、市川市立第一中学校、市川市立国府台小学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校、国立国際医療研究センター国府台病院、市川市

■ 大学コンソーシアム市川

千葉縣市川市に所在する5つの高等教育機関が教育資源や機能などの活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として、2018年11月に設立しました。さらに、市川市の発展を目的とした地域課題の解決に取り組むため、市川市、市川商工会議所と産官学連携包括協定を締結し、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームを形成しました。2021年度は中期計画(2019~2023年度)に基づき、「同時双方向型オンライン授業の実施」に関する共同FD研修会や5大学の共同開発による授業「市川学」などを実施しました。

連携機関：千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学

Column ステークホルダーとのつながり

地域密着型の大学として、ステークホルダーの皆さまとの連携をさらに強化してまいります。



学校法人 千葉学園
常務理事
瀧上 信光

本学は、教職員、学生・保護者、卒業生、就職先の企業、地域社会の行政、企業、地域住民などステークホルダーの皆さまとのさまざまな連携および協力関係を強め、「オール千葉商大の力の結集」を図り、大学としての社会的な責任を果たすことをめざしています。このため、本学の特色や強み・ビジョン、教育・研究・社会貢献の取り組みなどをステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう「統合報告書」を発行するとともに、公式Webサイトで学内外にさまざまな情報を発信し、また、大学広報誌「LINK」や同窓会情報誌「きずな」の発行などによりステークホルダーの皆さまとの情報共有を図ってまいります。

また、本学は、地域連携・社会貢献を大学の建学の精神および教育の理念に基づく活動として位置付けており、地域密着型大学として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進していますが、その推進状況については大学の「地域連携推

進本部(本部長：学長)」に置かれた「地域連携推進協議会」において本学の学生や地域の行政、経済界、メディアなどのステークホルダーの皆さまによる評価や提案が行われています。

学外のステークホルダーとの連携の主なものについてご紹介します。大学の地元の市川市との間では、包括協定を2008年に締結し、「包括協定推進協議会」などで大学と市役所のトップが一堂に会し意見交換等をするともに「まちづくり・産業振興」「環境」「災害」などの各分野で連携活動が行われています。また、本学が国府台という高台に立地していることもあり、2017年には江戸川区と大規模水害対応など災害に関する協定の締結も行われています。企業などとの連携としては、中小企業経営者に対する「中小企業マネジメントスクール」の開催や中小企業診断士の育成などを実施しています。さらに地域住民との連携としては、地域住民などの

皆さまに対する「CUC地域連携フォーラム」を毎年開催して本学の地域連携の取り組みを報告し意見をいただくとともに、地域の活性化のための拠点のひとつとしての役割を果たしています。また、地域の子どもたちを対象とした「キッズビジネススタウン®いちかわ」も地域社会の中で強い支持を得ており、実施する学生の成長にもつながっています。

最近では、大学の地域貢献の取り組みも、個別の大学の枠を超え地域の5つの大学・短大が連携して「大学コンソーシアム市川」を形成し共同の取り組みに発展しています。さらに、地域の行政や経済界とも連携し、地域社会の課題解決のためさまざまな活動を行っています。

本学は今後ともこれらのステークホルダーの皆さまとの連携を強化し、地域の拠点大学として「地域と共に生きる大学」「地域が頼れる大学」をめざしてまいります。

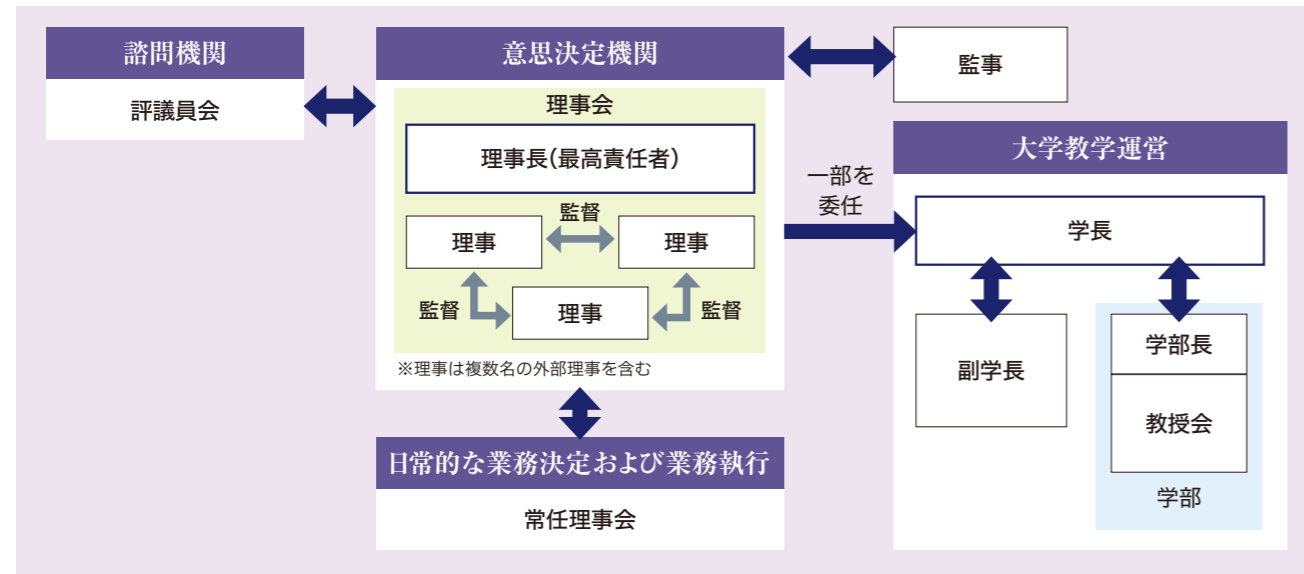
Governance — ガバナンスについて

千葉商科大学では、建学の精神に基づき、私立大学としての使命を果たすために、ガバナンス・コード[※]を制定し、それを規範とした適切な法人運営によって社会からの信頼に応えていきます。

※私立大学の自主性・自律性、安定性・継続性、教学ガバナンス、公共性・信頼性、透明性の確保などについての指針を示すガイドライン

学校法人千葉学園 千葉商科大学のガバナンス体制

※ガバナンス・コードに基づく概念図



学校法人千葉学園 役員一覧 (2022年4月1日現在)

理事長	内田 茂男	千葉商科大学 名誉教授 元 日本経済新聞社論説委員	理事	吉原 毅	城南信用金庫 名誉顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員 株式会社良知経営 社外取締役
常務理事	瀧上 信光	千葉商科大学 名誉教授 元 総務庁 行政管理局長	理事	高橋 伸治	千葉商科大学 同窓会長 株式会社協栄 相談役
理事・学長	原科 幸彦	千葉商科大学 学長 東京工業大学 名誉教授 元 日本計画行政学会 会長 元 国際影響評価学会 (IAIA) 会長	理事	今井 重男	千葉商科大学 副学長 教育改革センター長 サービス創造学部教授
理事・校長	浅川 潤一	千葉商科大学附属高校 校長	理事	橋本 隆子	千葉商科大学 副学長 国際センター長 商経学部教授
理事・事務局長	露崎 洋	学校法人千葉学園 事務局長	理事	東条 和彦	千葉商科大学 事務局長
理事	千葉 光行	認定NPO健康都市活動支援機構 理事長 口腔がん早期発見システム全国 ネットワーク 理事長 元 千葉県市川市長	監事	藤沼 亜起	日本公認会計士協会 相談役(元会長) 元 国際会計士連盟 会長 塩野義製薬株式会社監査役(社外) 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理事長
理事	花田 力	京成電鉄株式会社 相談役 前 京成電鉄株式会社 代表取締役 会長	監事	天野 克彦	千葉商科大学 名誉教授

■ 内部質保証方針・体制

本学では、教育機関としての使命・目的の実現に向けて、教育研究活動の状況について、自らの責任で点検・評価を行い、その結果をもとにした自己改善により、恒常的かつ継続的に教育の質保証に努めています。

また、教育・研究・学生支援の取り組みおよび体制について、中期経営計画に基づき、自らの責任で点検・評価を行い、その結果をもとにした自己改善により恒常的かつ継続的に大学全体の質保証に努めています。

1. 自己点検・評価活動

「学校法人千葉学園自己点検・評価に関する規程」に基づき、点検・評価を行うための統括組織として「学校法人千葉学園自己点検・評価委員会」を設置しています。また、同規程に基づき、「自己点検および評価を7年ごとに行い、その結果を自己点検評価報告書としてまとめる」とし、本学独自の「自己点検・評価報告書」を作成し、社会にも公表しています。なお、本学は2008年および2015年に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「適合」の認定を受けています。

2. 教育の質保証に向けた活動

理事会のもとに設置された「千葉商科大学教育改革本部」においてアセスメント・ポリシーを策定しています。アセスメント・ポリシーでは、3つのポリシー(ディプロマ・カリキュラム・アドミッション)に基づく取り組みとその教育成果について指標を設け、定期的に点検・評価を行い、教育活動の継続的な改善を行っています。

3. 経営計画の策定と実現に向けた活動

2028年の創立100周年に向けて、大学のめざすべき方向として「CUC Vision 100」を策定し、このビジョンのもと、5年間で集中的に取り組むべきテーマを盛り込んだアクション・プランとして中期経営計画をとりまとめています。中期経営計画の策定と推進は、理事会のもとに設置された「学校法人千葉学園経営改革本部」が担っています。中期経営計画は、年度ごとに計画内容や進捗状況を点検・評価し、必要に応じて変更することを含めて着実に遂行するよう努めています。

■ コンプライアンス

①情報公開

学校法人としての社会的説明責任を果たすため、「学校法人千葉学園情報の公表および開示に関する規程」を定め、私立学校法および学校教育法に基づき、法人運営および大学の教育研究活動などに係る情報を適切に公表・開示することとしています。

②研究活動に関する管理・運用体制

公的性格を有する学術研究の信頼性と公平性を担保し、学術研究に対する社会の信頼を確保するため、研究などを遂行する上での行動基準を定めています。

③ソーシャルメディアガイドライン

教職員・学生・生徒・関係者が、ソーシャルメディアを積極的に活用することを尊重しつつ、適切に利用することを定めたガイドラインを策定しています。

④ハラスメント防止への取り組み

防止対策規程を策定し、学生・生徒および教職員が個人として人権が尊重され、ハラスメントのない環境で勉学および業務が行えることを保障しています。

⑤個人情報の取り扱いについて

個人情報の重要性を十分認識し、個人情報の不正使用や流出を防ぎ、それらを適切に使用していくために「学校法人千葉学園個人情報保護方針」などを策定し、それらに基づいた個人情報保護に努めています。

⑥公益通報制度

学校法人千葉学園では、「公益通報者保護法」に基づき、公益通報窓口を設置しています。通報者は「学校法人千葉学園公益通報者保護規程」に基づき、不利益な取り扱いを受けることがないよう保護されます。

■ 危機管理

「学校法人千葉学園危機管理規程」のもと、火災、災害、感染症などの危機事象が発生した場合に、学生、生徒、教職員などの安全を確保し、社会的な責任を果たすことができるよう取り組んでいます。規程では、危機事象に対応する千葉学園危機管理対策本部の設置やその体制、業務内容について定め、迅速かつ適切な対処の実現を図っています。

■ モニタリング活動

事務局各室課の業務および運用状況を整備し、内部統制の強化を図るため、2009年度より全室課・全職員の活動として取り組んでいます。経営目標達成のため「①内部統制システムの構築」を通じて、「②経営の有効性・効率性を高め」、加えて「③職員の育成」を促進することを活動の目的としています。

より安定的な財務体質で、 持続的な発展を支えています。

学校法人は公共性を有し、教育研究活動を維持発展させることを目的としているため、一般企業とは異なり、利潤を追求する法人ではありません。そのため、事業活動収支差額(収入-支出)の多さが学校法人の高い成果を意味するものではありません。しかしながら一般企業と同様に、持続的に発展を続けるためには、教育・研究水準の向上のためのキャンパス整備など、将来に向けての必要な投資を実行するための余力を確保しておく必要があります。

第2期中期経営計画では、経営基盤領域の財務目標として「事業活動収支差額比率8%の実現」を掲げ、アクションプランを実行してきました。「サステナビリティ経営」を掲げ、これを実現するために、環境の変化に対応した教育・研究環境の整備を着実に実行するための目標です。2021年度の事業活動収支差額比率は、7.9%と2020年度を上回る結果となりました。

学校法人千葉学園は、これからも、安定して黒字が出る財務構造、損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織への転換のための挑戦を続けていきます。



学校法人 千葉学園
経理部長
経営企画担当部長
渡邊 和

PDF 財務情報
Webサイト上でPDFを
ご覧いただけます。

I 事業活動収支計算書

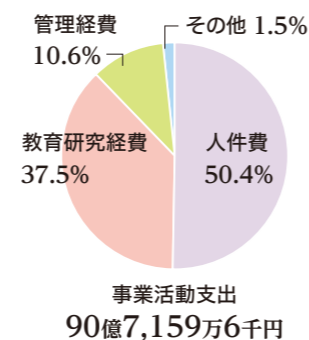
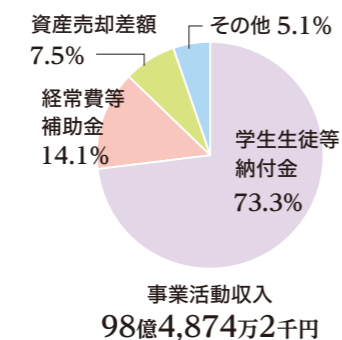
基本金組入前当年度収支差額が2020年度比で48.8%増加

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は7億7,714万5千円①で、前年(2020年度)の5億2,240万3千円から48.8%増加しました。本業である教育活動収支差額は△435万7千円②で、前年度9,936万円から減少となりました。教育活動外収支も含めた経常収支差額も対前年比44.0%減の1億2,673万4千円③となりましたが、特別収入として、特定資産に計上している投資信託を、資金運用ポートフォリオの見直しのため一部売却したことにより、7億3,419万4千円④の売却益を計上しています。収入面では、学生・生徒数の増加や2年目となる大学の学費値上げ、離籍率の減少による効果などにより、学納金収入は対前年比2.4%増加しました。

(単位：千円)

事業活動収入の部		事業活動支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	7,218,140	人件費	4,569,076
手数料	141,484	教育研究経費	3,399,967
寄付金	27,226	管理経費	959,173
経常費等補助金	1,385,203		
付随事業収入	51,460	教育活動支出計	8,928,215
雑収入	100,345	借入金等利息	19,729
教育活動収入計	8,923,858	教育活動外支出計	19,729
受取利息・配当金	88,820	資産処分差額	123,652
収益事業収入	62,000	特別支出計	123,652
教育活動外収入計	150,820	事業活動支出計	9,071,596
資産売却差額	④ 734,194	基本金組入前当年度収支差額	① 777,145
その他の特別収入	39,869	基本金組入額	△361,663
特別収入計	774,064	当年度収支差額	415,483
事業活動収入計	9,848,742	前年度繰越収支差額	△5,472,809
		翌年度繰越収支差額	△5,057,326

教育活動収支差額 ② △435万7千円
経常収支差額 ③ 1億2,673万4千円



II 貸借対照表

附属高校の第I期新校舎が竣工

貸借対照表とは、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産・負債・純資産を一覧表示したものです。2021年度は固定資産が前年度比で12億439万3千円増加しました。これは主に附属高校の第I期新校舎建設によるものです。一方で、日本私立学校振興・共済事業団より附属高校の第II期建設資金として10億円の借入れを実行しているなどの理由から、固定負債についても前年度比で10億8,094万7千円の増加となりました。

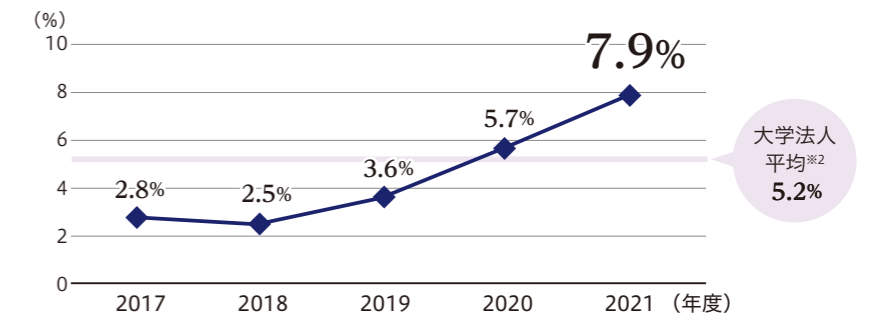
(単位：千円)

資産の部	2020年度	2021年度
科目	金額	金額
固定資産	43,847,027	45,051,420
(1)有形固定資産	25,093,216	26,286,599
(2)特定資産	18,156,733	18,215,435
(3)その他の固定資産	597,078	549,386
流動資産	3,605,214	4,272,730
資産の部合計	47,452,241	49,324,150
負債および純資産の部	2020年度	2021年度
科目	金額	金額
固定負債	4,436,075	5,517,022
流動負債	2,811,618	2,825,434
第1号基本金	42,765,195	43,126,857
第3号基本金	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000
繰越収支差額	△5,472,809	△5,057,326
負債および純資産の部合計	47,452,241	49,324,150

III 事業活動収支差額比率

第2期中期経営計画の財務目標達成に向けての道のり

第2期中期経営計画では、「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合(事業活動収支差額比率*)を8%とする目標を設定していますが、計画3年目の2021年度決算では7.9%となりました(2020年度は5.7%)。



Pick up !

■ 補助金収入

「私立大学等改革総合支援事業」4タイプのうち、タイプ1「『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」と、タイプ3「地域社会への貢献(プラットフォーム型)」に選定されたほか、2020年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学部・大学院生への一律5万円の修学支援給付金等により、教育研究経費(奨学費支出)が増加したことなどから、私立大学等経常費補助金は、対前年度比13.1%増の6億464万7千円が交付されました。

(単位：千円)

私立大学等経常費補助金	
一般補助金	536,385
特別補助	68,262
タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開	9,000
タイプ3 地域社会への貢献(プラットフォーム型)	12,000
計	604,647

■ 設備投資

地域防災の拠点として再エネルギーを災害時の非常電源とするための蓄電池を設置しました。



Donations — 寄付金事業について

本学は、実社会に役立つ学問である「実学」を通して、新しい時代の治道家を育成するために、教育・研究環境の整備・充実に努めています。今後さらなる発展と社会に貢献する人材の輩出のために皆さまからのご支援、ご協力をお願いします。

ご寄付のお願い
皆さまからのご支援を
お待ちしております。



CUCサポーターズ募金

本学の伝統を守り、学生たちを育てていくために、学生のチャレンジを応援する5つの支援メニューを用意しています。

目標額	年間 3千万円
金額	個人の方 一口5千円 法人・団体の方 一口5万円
期間	随時受付
募金方法	クレジットカード決済または 銀行振込



2021年度実績報告 総額：24,530,000円

いただいた寄付は学生に対する修学支援、課外活動支援および環境整備事業に活用しています。

CUCサポーターズ募金 <52件> 6,840,000円

学生の海外留学支援	310,000円
瑞穂会の学生支援	290,000円
学生の課外活動(学生団体・部活動)支援	210,000円
学生団体SONEの支援	120,000円
新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生支援	460,000円
学生支援全般(大学に一任)	5,450,000円

CUC研究活動募金 <6件> 1,440,000円

特定寄付 <7件> 16,250,000円

現物寄付 <3件>

タブレット型検温器1台／電子黒板2台／マスク1万枚

Pick up! [2021年度使途報告]

学生の課外活動支援(硬式野球部バット8本購入)

使用金額：90,310円

いただいた寄付金で硬式木製バットを購入し、オープン戦や公式戦に使用しています。先日の試合でも使用し、勝利を収めることができました。今後も一戦一戦勝利を重ねられるよう頑張っていますので、応援よろしくをお願いします。(硬式野球部)



「自然エネルギー100%大学」をめざす学生団体SONEの支援(ワークショップへの視察旅費)

使用金額：56,120円

いただいた寄付金を活用して、2021年12月に長野県上田市で実施された上田EFSプロジェクト主催の断熱DIYワークショップの様子を視察することができました。視察を通じて断熱改修の重要性と、さらには学生を巻き込んだ形での環境問題を考える場を拡大することの重要性について深く実感する機会となりました。(学生団体SONE)



おわりに

最後までご覧いただきありがとうございます。

統合報告書制作にあたっては、複数部署の事務職員によるプロジェクトチームを結成し、メンバーの知識・経験を活用しながら、学内外の方からの多大なご支援・ご協力をいただくことにより完成することができました。この場を借りて心より御礼申し上げます。

コロナ禍で顔の見えづらいコミュニケーションが続くなか、千葉商科大学の統合報告書第2号となった本書は「顔が見える統合報告書」をめざしました。社会がどのように変化しようとも、本学の取り組みを多くの「声」とともに伝えることで皆さまとの信頼関係を築いていくことが本書に求められる役割と考えたためです。

本学は引き続き、知徳豊かな持続可能社会の実現をめざしてまいります。

今後も千葉商科大学へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

千葉商科大学 統合報告書2022プロジェクトメンバー

- リーダー 麻生 栄利(学長事務室)
- サブリーダー 岩野 浩樹(国際課)
- 富田 友美(経営企画室)
- メンバー 藤村 祐子(経営企画室)
- 仲村 泰徳(施設環境課)
- 佐藤 拓未(教務課)
- 村田 桃子(会計課)
- 統括 柏木 暢子(経営企画室)

学校法人千葉学園
千葉商科大学

〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1
TEL 047-372-4111(代表)



<https://www.cuc.ac.jp/>

